

火花

第 44 号

1985, 4

火花

第 44 号 1985, 4

共産主義者同盟 (火花)

◎
労農独裁と永続革命
(六)

P
37

◎
寄せ場労働運動の路線問題をめぐって

P
29

◎
中米革命の一教訓
(下)

P
1

中米革命の教訓 (下)

目次

I	OLAS路線をめぐって
1	OLASの精神
2	国際党派闘争における限界と軍事力学
3	LA諸国の革命の性格に関して
4	武装闘争一般への指導の昇天
5	OLASそのもの
II	中米革命とこの間のわれわれの主張
1	新しいインターのための闘いについて
2	民族解放闘争をめぐって
3	敵軍隊の解体・革命軍の成長について
III	キューバ革命の再考察
1	民主主義革命と「社会主義革命」
2	ゲリラ戦と他の闘争形態について (以上四三号)
3	ソ連派(スターリン派)共産党と七月二六日運動とキューバ共産党 (以下本号)
①	ブルジョアジーとの同盟路線の破産
②	武装闘争を軸とした党派型運動と共同行動
③	党建設上の欠陥(国家との癒着)
IV	OLAS路線の転換とキューバ革命
1	OLAS路線の転換
2	プロレタリアートの「世界階級」としての形成に関して
3	国家統治への動労大衆の参加に関して
V	サンディニスタ革命の考察
1	サンディニスタの闘い
2	敗北
3	反帝・反ソモサの新しい運動の準備
4	ゲリラ戦とFSLN
5	準備と攻勢
6	革命政権としての闘い
7	内外の反革命勢力との闘い
VI	エルサルバドル内戦に関して
1	ファラブンド・マルティとPCS
2	組織形態と団結の方法
①	政治・軍事組織と大衆組織
②	団結の方法
3	内戦とFSLN

3 ソ連派(スターリン派)共産党と七月二六日運動とキューバ共産党

① ブルジョアジーとの同盟路線の破産

先に、われわれはカストロらの七月二六日運動がソ連派(スターリン派)共産党とは相対的別個に生れたと述べた。これは、ソ連派(スターリン派)共産党のキューバにおける歴史的破産と結びついている。

旧キューバ共産党は、一九二五年八月に第三インターナショナルキューバ支部として結成された。この時期、ソ共におけるスターリンの勝利が第三インターにも反映し、革命運動におけるいわゆるスターリン主義的歪曲が始まっている。以降、キューバ共産党は一貫してスターリン派の第三インターとソ連に従ってきた。

それでも、この党は、創立後直ちに中南米最大の革命党組織となっていた。そして、反帝と反人種主義差別を掲げ、勇敢に闘った。しかし、三〇年代から四〇年代初頭の階級闘争の中で、その欠陥が徹底的に暴露される。

一九三三年、労働者、学生、小ブルジョアジーはマチャドを倒してグラウウダラキ政権を樹立し、米帝・軍部との闘いに突入した。

この時、共産党は「社会ファシズム(論)」をもって指導しており、ただ単に「ソビエト」の結成と「全権力をソビエトへ」という指令をだしただけであった。彼らは政府の階級性をめぐって、まさに内戦が始まるうとしていた時に、権力問題にプロレタリアートの側から回答を与えて全人民を領導して行くのではなく、紋切り型の「ソビエト」しか提起できえず、革命を流産さす一因となったので

ある。

かくして、グラウウダラキ政権は米帝・バチスタによって打倒され、三四年、三五年と血の弾圧がつづく。ところが、こうした情勢の中で、第三インターが「反ファシズム統一戦線戦術」を決議すると、共産党はそれにならって「反ファシズム戦線」を全野党に呼びかけた(三五年)。しかも、全野党が結集しえないとみると、彼らはバチスタとの協力を踏み出す。バチスタはこれに迎え、共産党を合法化(三八年)。この関係は、三九年選挙でバチスタ・共産党連合に発展する。

つづいて、一九四二年、バチスタが米帝にしたがって、独・伊・日に宣戦布告し、挙国内閣の成立を訴え、共産党はこれに応じ、内閣に参加する。また、四四年には、党名を人民社会党(PSP)にかえ、バチスタの後任として登場したグラウウ政権にも協力を申し出ている。Aのように、共産党(人民社会党)は、三〇年代の始めの重大な誤りの後、第二次大戦の過程において帝国主義(買弁)ブルジョアジー、地主の側に屈服し、動労大衆の闘いを裏切り、反動的役割を演じつづけた。これは、「ブルジョア民主主義革命」↓「社会主義革命」にもとづくブルジョアジーとの同盟路線の帰結に他ならない。

さて、スターリン派(ソ連派)共産党のジグザグはこの後もつづく。戦後「冷戦」の中でソ連が米帝との対決路線を打ち出すと、一転して「反帝国主義」を打ち出す。しかし、その合法主義は相変らずであり(彼らは武装闘争に一貫して反対の立場をとってきた)、グラウウ政権の崩壊と、バチスタによる再度のクーデター(五二年)にたいして、まったく有効に闘争しえず、革命運動を敗北さす。武

装闘争にたいする態度を変えるのは、七月二六日運動がその勝利を
決定的にした五八年のことである。彼らが、勤労大衆の間でまった
く権威を失い、後退をつづけたのは当然であった（カロールによると、
黨員数は、四二年八万七千、五二年二万、五九年七千人と戦後は年
々減少している。読売新聞社発行「カストロの道」）

⑤ 武装闘争を軸とした党派型運動と共同行動

このような中で、カストロが活動を開始する。彼はまず、学生幹
部団（この組織は一九二五年に結成され、三〇年代には共産党以上
に闘ったといわれる）のメンバーで当時上院議員だったチバスが創
立したキューバ人民党（オルトドクソ党）に入党した（四七年）。

この党は、ブルジョア民主主義派の党であった。ただし、依拠して
いたのは都市ブルジョアジー、農民、農業労働者、学生、都市労働
者である。カストロは『歴史は私に無罪を宣告するだろう』では革
命の支持勢力として「五〇万の農業労働者」「四〇万の工場労働者」
「一〇万におよぶ刈分小作人」「三万人の自己犠牲をしいられた教
授たち」「二万人の小商人」「一万人の若い自由職業家」を想定し
てゐる。

しかし、先に述べたとうり、五二年選挙でオルトドクソ党の圧倒
的勝利が予想される情勢の中で、パチスタがクーデターを起す。こ
のクーデターの後、カストロは武装闘争の必要性を自覚し、オルト
ドクソ党とは相対的独自の（完全に絶縁するのは五六年の革命幹部
団との協定のときである）ハバナでの集会の組織化などを開始す
る。そして、こうした活動をとうりして集めたメンバーで部隊を組織し、

ス協定（全「野党」署名）。また同年十二月には、ゲバラが中心に
なって革命幹部団系ゲリラ、PSPとの統一行動協定を結び、最後
の攻勢を準備していった（PSPは従来の合法主義を自己批判して
参加）。まさに七月二六日運動が中心になって、闘争連合の形
態において革命幹部団やPSPを引きつけている。それを決定した
のは、継続的武装闘争を最初に着手したという権威と、団結のため
の闘争の意識的追求である。これは総蜂起の最終局面で決定的役割
を果たしている。

五九年一月三日、チェ・ゲバラとカミロの部隊がハバナに進撃。
一月四日、一早く革命幹部団は、大統領官邸とハバナ大学を占拠し
て武装陣地を築き、革命のヘゲモニーを握ろうとした（彼らは武装
闘争を献身的に組織し、多大の犠牲を出していた）。三〇年代の学
生幹部団の継承者としての権威を持っていた。もし、七月二六日
運動の側が武力で彼らを立ち退かせようとしたなら新たな内戦は不
可避だった。問題を解決したのは七月二六日運動の側の誠意と、カ
ストロの大演説である。一月八日、ハバナに凱旋した彼はつぎのよ
うに訴えた。

「われわれはマチャド政権が崩壊した（一九三三年）後の出来事
を忘れてしまったのだらうか。革命闘争にとって致命的となった弱
点の一つは、多様な集団が郡発して、それらが必然的に相争うに致
ったことにある。そして何が起ったか。パチスタが政権を握り、一
年間も権力の座に留まったのである」「それゆえにこそ、われわ
れは単一の組織内に団結すべきであると、私は常に信じてきた」「
われわれが団結を保てるのであれば、私の組織であれ、あるいは他
の組織であれ、大して重要ではない」「（しかし）事態の推移の結

一九五三年七月二六日、モンカダ兵營襲撃を敢行した。いわゆる七
月二六日運動というのは、この闘いを継承して生れたものである。

彼はビノス島の監獄から「アイデ・サンタマリアに宛てた手紙の
中で、「大衆運動なくしては革命はありえない」と書き、宣伝活動
や人員の募集、他の野党勢力にたいしてとるべき態度、種々のパン
フ計画や反弾圧戦線の構築等について書いて書いている。それと同時に、
彼は「ゲリラ構想」についても明らかにしている。その後、五五年
釈放、メキシコに向い、キューバ人亡命者を組織し、五六年十二月、
グランマ号による武装上陸作戦、ゲリラ戦の展開、総蜂起へとつづ
く。

見てのとうり、七月二六日運動は、綱領路線ではブルジョア革命
派のオルトドクソ党の枠にありながら、戦術上で分岐し武装闘争の
道に進んでいる。これは同時に、勤労大衆からみても、スターリン
派（ソ連派）共産党との違いとしても鮮明だった。さらに注目しな
ければならないのは、その実体は全国的に広範な社会的基盤をもつ
た党派型の運動体であり、組織だった点である。ちなみに、都市組
織の人員は、七月二六日運動関係者の犠牲者数だけで二万人である
から全国で数万単位だったといえる。しかも、他団体との種々の協
定を結んで運動を進めている。

五六年、革命幹部団と統一行動協定を結ぶ。革命幹部団は、以降、
この協定にもとづいて軍事行動を展開している（主に都市、五七年
三月の大統領官邸襲撃は有名）。興味深いのは、こうした協定やア
ピールをめぐって党派闘争をおこないながら統一行動を発展させて
いる点である。五七年十二月、マイアミ協定（親米的・反共を特徴
とする）をめぐる七月二六日運動側の署名拒否。五八年七月、カラ

果、最初に闘争を開始し、最初に勝利が可能であることを示し、革
命の勝利を可能とする新しい戦術と戦略を最初に完成したのが、わ
れわれの運動である。彼らはもちろん、他の運動の功績を否定し
ようとしなかったし、他の組織が払った自己犠牲や、そこで失われ
た尊い人命について、称賛の辞を惜しまなかった。ただし、同時に
七月二六日運動の正しさと輝かしさを、七月二六日運動が多数者を
獲得していることと、彼の演説にたいする大衆の熱烈な支持でもつ
て証明してみせた。「なぜ武器を求めぬのか、だれにたいして闘
うためなのか」「団結した人民にたいしてはいかなる人間も勝つこ
とはできない」（「カストロの権力への道」P一三九―一四〇）。

もちろん、これはメンバーではなかった。彼はこの間、一貫し
て団結を訴えつづけてきたし、団結を求めて行動してきたことはだ
れもが知っていた。結果はすぐに表われた。革命幹部団の占拠グル
ープは、その日の夕方には、自らの誤りを認めて、七月二六日運動
への統合を求めてきたのである。

これらの統一行動の発展と団結のやり方にこそ、七月二六日運動
の特徴があった。それが勝利を保障した重要な要因であることは間
違いない。しかし、まさにその特徴のうちこそ彼らの欠陥も内在
していた。すなわち、かかる運動と組織の展開は、何と何が対立し
ているかを根本的、原則的に明らかにし、より正しい基準のもとで
新しい団結をかちとっていくというよりも、敵か味方かの単純な図
式にもとづいて進められる傾向を持っていたのである。したがって、
様々なイデオロギー上の対立（階級的基盤の想違による）を不断に
内部から再生産していった。これは、権力奪取以後、特に顕著に表
われていくことになる。

反共右翼による反革命テロ活動と、第一次農地改革法の公布（五九年五月一七日）は、「共産主義」を認めるかどうかのイデオロギイ対立を激化させた。カストロの答えは「共産主義を容認するものではないが、共産主義者は革命の同盟者である」というものであった。こうした中で、七月二六日運動の内部から、反共主義者の裏切りと脱落が相つぐ。五九年七月、反乱軍少佐で空軍指令官ディアースの裏切り、十二月、シエラにおける主要な指導者の一人であったマトスの脱落。これは、七月二六日運動における農地改革等民主主義的要求の実現が、内部の反共主義者とイデオロギイ的対立を生み出したことをしめす。同時のその解決は、七月二六日運動が国家に発展している以上、暴力・強制の方法しかなかったのである。

さて「共産主義」の要認をめぐる反共主義者の脱落は、必然的に共産主義者を自認していたPSPメンバーの進出を促す。かくて、革命がソ連への接近と米帝との断行、カストロによる「社会主義」宣言へと急速に進む中で、行政機構の中核はPSPメンバーで占められるようになった。彼らは、東欧諸国から派遣されてきた専門家と結びついてソ連モデルを強引にもちこもうとする。こうした中で、一九六二年三月八日国家の指導機関として、ORI（統一革命組織）全国指導部が結成された。（指導部二五名のうち、旧七月二六日運動系十三名、旧PSP系一〇名、旧革命幹部団系二名である。すてに、この段階で、旧PSPメンバーの教条主義、官僚主義とカストロらとの対立が芽生えていた。ここで問題なのは、教条主義、官僚主義とカストロらが闘争していく上でとった方法である。V

おける旧PSPメンバー除名事件である。

この中央委員会は旧PSP幹部九名を除名・逮捕（他の二名は中央委員会からの除名のみ）させ、裁判にかけることを決定した。理由は彼らがミニ分派活動を展開したということである。エスカランテには一五年の禁固重労働、他のメンバーには三年から一二年の刑を宣告した。この裁判で、提出された証拠は、彼らが内政・外交でカストロらに反対していたこと、彼らが時々会って話をしていたとされる写真だけである。つまり、カストロらは、党内論争（闘争）に警察・裁判所といった国家機関を導入し、反対派を一掃したのである。

すくなくとも、OLAS会議を頂点として、六〇年代中期においては機関紙（誌）において公然たる論争をおこなう方法が生れかけていた（ゲバラ・ペトレム論争。tc）。そして、そのことと党建設が結びつきつつあった。しかし、カストロらはそれを定着させることに成功せず、逆に、六八年事件を契機に、党内論争に国家機関を導入する方法を定着させていたのである。これは、七月二六日運動のメンバーが、その党建設を、他でもなくプロレタリアートの利益を代表しきるものとして位置づけられず、国家機構との癒着においてしか追求しえないことの帰結である。そして、このことこそ、彼らのスターリン派（ソ連派）との闘争を不十分なものにしてしまった一因でもある。

IV OLAS路線の転換とキューバ革命

1 OLAS路線の転換

ORIが一般的党組織の形態をとったものではなく、国家（行政機構）の指導機関的なものでしかない以上、当然党内論争という形態ではない。カストロは、ORI内論争に訴える前に、直接、勤労大衆に訴えた。三月二六日、彼は突然ORIメンバーにとつても突然であった「エスカレンテ（旧PSPのメンバーでORI組織担当書記を、官僚主義、偏狭な党派主義でキューバを圧殺しようとしていると激越に批判した。こうした方法は、たしかに何が問題なのかを大衆的に明らかにし、彼らの判断能力、批判能力を發展させていく上で大きな意義をもっていた。しかし、それは一方的であり、大衆操作的側面をもっていた。そして何よりも、それは党建設における意識的闘いを軽視し、ないがしろにする傾向をもっていた。がともかく、そうした特徴をもって、カストロらとスターリン派（ソ連派）との闘争が進行していく。

闘争の内容における特徴は最初の「共産主義」の容認をめぐるものから、そのキューバにおける適用、あるいは創造的發展をめぐるに進んだことである。すなわち、カリブ海危機の後、ソ連への失望の中で、無条件にソ連に従う部分との闘争となり、ついで「社会主義」論争として展開されたのである。V（この意義はいうまでもない）党建設そのものは、六三年にORIは社会主義革命統一党となり、六五年には新しいキューバ共産党が結成されている。しかし、それは党の名称をもちながらも、国家の指導機関（政府）に近いものであった。ちなみに、キューバ共産党の第一回大会が開かれるのは十年後の一九七五年のことである。この欠陥は、党内闘争に国家機関を導入する方法に端的に示めされている。この方法が一つのスタイルとして定着したのは、六八年一月のキューバ共産党中央委員会に

六〇年代中期にベトナム革命戦争と結合して高揚していた中南米革命運動にとって大きな打撃となったのは六七年一〇月八日のチェ・ゲバラの死であった。ゲバラは六五年に「彼の尽力を求めた世界の他の土地」（ボリビア）に向い、そこでゲリラ戦に着手していたが、米帝によって訓練された特殊部隊によって捕らえられ、殺害されたのである。カストロは一〇月一八日の演説で「チェの死は、革命運動にとって厳しく恐ろしい打撃である」と述べた。しかし、同時に「彼の死が彼の思想の敗北であり、彼のゲリラ戦術、彼のゲリラに関する考え方・主張の敗北である」と考える人々は間違っている」とつけ加えるのを忘れなかった。

だが、実際問題としては、OLAS路線を再検討し、中南米革命運動の再編に乗り出す必要が生れていたのは誰の目にも明らかであった。それは、キューバ共産党にも、革命的転換を要求していた。最初それは、スターリン派（ソ連派）にたいする党派闘争の強化としてあらわれた。ゲバラの死に、彼のひきいる民族解放軍にたいしてボリビア固有の革命を主張するボリビア共産党が対立し、孤立させたことからはじめてと暴露されたためである。カストロは、各国の新左翼派に既成共産党に対抗するよう呼びかけた。また、六九年一月には旧PSPメンバーの中央部から除名する（先述）。三月には、「革命的大攻勢」を呼びかけ、勤労大衆に「寄生階級」との闘争を呼びかけていく。

問題は、ここで必然的に国際共産主義運動の再編と中南米革命運動にたいする支援・強化におけるキューバのインシヤチブを要求した点にある。しかし、この問題の前で、キューバ共産党は立ち止まってしまう。そして、逆の転換が始まる。それはつぎのような形で

進んだ。

まず、南ベトナム解放戦線による「テト攻勢」とパリでの「和平会談」の開始を、カストロらはソ連・東欧諸国と米帝との力学においてとらえる。そして、フランス五月革命にたいしてはソ連が早く新左翼派を批判する中で、沈黙する。(中国は直ちに新左翼派を支持した。キューバ共産党は敗北の後で始めて支持を表明する)この後、八月二三日、カストロはソ連(ワルシャワ条約軍)のチェコへの軍事介入にたいして支持を表明し、いわゆる「六八年大転換」をおこなう。

カストロはこの日の演説で「われわれは、チエコスロバキアに軍隊を送る必要のあったことは認める」とした後、ベトナム、朝鮮、キューバにたいしても帝国主義が攻撃し、その国の人々が援助を要求すれば、ワルシャワ条約軍を送るよう要求した。この日を境にカストロの「エセ革命家」批判はドブチェク等に向けられるようになる。

この転換は、ゲバラの死による中南米革命運動の後退の中で、キューバ防衛のためにはソ連・東欧諸国と結びつく方が有利だと判断したことをしめす。同時にそれは、カリブ海危機の後、あれほど批判していたソ連の「平和共存戦略」を承認したことを意味する。

六九年六月には、ソ連招集の世界共産党会議に、従来の不参加決定(六八年一月中央委員会決定)を取り消し、参加する(中国、ベトナム、朝鮮は不参加)。この席で、カストロは「キューバが永遠にソ連の味方である」ことを宣言した。

このようなソ連への接近、「平和共存戦略」(デタント)の承認は、キューバ共産党第一回大会(七五年)、第二回大会(八〇年)

をとりして公然と定式化されていった。「国際政治の舞台に現われ

た……すべての出来事、またそれを取りまく状況は、第一回大会におけるわれわれの立場が正しかったことをしめしている。人民はデタントを望んでいると、だが、それを受け入れたがらない帝国主義の最も反動的な部分によって、デタントは脅かされている」(第二回大会カストロ報告)。これは、その国際主義を国家間外交を中心に考えていることをしめす一つの証拠である。ただし、そこにはキューバ経済の発展をめぐる問題も存在する。

キューバは六一年に米帝による断交、六二年の禁輸措置の実施、六四年の米州機構(OAS)の制裁決議、六九年の孤立化宣言などをつうじて、米帝国主義の側からの事実上の経済封鎖がおこなわれてきた。これは、その後「資源ナショナルイズム」を背景とした非同盟運動の高揚の中でキューバの国際的地位が上がり、一定緩和されたが、米帝との関係では同じ構造がつづいている。したがって、キューバの貿易はソ連・東欧等が中心とならざるをえなかった(六〇年代前半の「糖業重視政策」、後半の「大躍進」はソ連による大量の輸入引き受け契約を前提にしている)。

さらに、革命政権は、砂糖モノカルチャー型経済を引きついで。この克服のための、食糧自給体制の確立と七六年からの工業化に重点をおいた第一次経済開発計画(現在は八一年からの第二次計画に移っている)は少なくともソ連の援助の上に成り立っている。プロレタリア世界革命(すくなくとも中南米大陸革命)までの間、国内の経済・社会建設を独自で進めていくためには、キューバはあまりにも小さく、その孤立はあまりにも長くつづいているのである。

転換はまた、以上の流れと関連して、キューバの中南米革命運動

2 プロレタリアートの「世界階級」としての形成に関して

キューバ共産党第一回大会(七五年)以降、後進諸国・民族解放を実現した国ばかりでなく現在勝ちとりつつある国々への軍人等の派遣を本格化している。とくに、アンゴラを始めアフリカ諸国(一六ヶ国)へは、軍人、医師、教員、技術者、建設労働者を約四万人も送っている。現在、五万人以上がいわゆる「第三世界」で働いている。これは、キューバの経済的・社会的能力からいって、極めて大きな比率である(ちなみに七九年段階の総人口は九八五万人でしかない)。また、極めて大きな負担でもある。

こうした派遣メンバーは、すべて自発的な志願者である。また、キューバは、「第三世界」諸国から二万人以上の青年を迎え入れ、種々の専門家としての養成をおこなっている。

ここに見られるキューバの活動は、その展開においてだけでなく、位置づけにおいても、ソ連とは違っている。ソ連の場合、対米帝(対西側)にたいする軍事力学や、自国の権益の防衛という見地に大きなウェイトをおいている。それとたいして、キューバの場合には、その対外政策において、共産主義革命の普遍的利益に自国の利益を従属させようとしている。

「社会主義・共産主義をめざし、民族解放と帝国主義の打倒をめざし、植民地主義・新植民地主義および諸国人民と人びとにたいするあらゆる形態の搾取と差別の掃をめぐすたたいの普遍的利益にたいする、対外政策遂行におけるキューバの利益の従属」(第一回大会綱領的政綱)。

問題はこの「従属」が、実際的にはどういうものとしてあるのか、

における第一線からの後退としても現われた。カストロは、チエを称え、武装闘争の原則を鼓舞することを忘れなかったが、大陸革命の展望の下にすべてを従属さすというようなることはなくなる。あれほど熱気をはらんで論議され、精力的に追求されてきたO.L.A.Sは、六八年に入ると事実上活動を停止する。ハバナにある事務局も機能を停止した。

かわって六八年一〇月のクイターで登場したペルー・ベラスコ軍政、七〇年九月の大統領選挙で生れたチリ・アジェンデ政権を評価していく。そして、武装闘争以外の他の可能性も承認し、中南米のスターリン派(ソ連派)との関係修復をおこなっていった。

一方、各国の既成共産党の側は、キューバ革命後のゲリラ戦の活性化の中で大きく後退したが、労働組合等では影響力を維持してきた。そして、一九六四年ラテン・アメリカ共産党会議では、グアテマラ、コロンビアなど六ヶ国について武装闘争を承認し、「ゲリラ戦略」の採用を決定し、勢力拡大を図ろうとしてきた。彼らは「ゲリラ戦略」と平和的方法を各国の政権の政策によって使いわけられる立場をとったのである。しかし、六五年のドミニカ内戦の敗北後、武装闘争への意欲を急速に後退させていく。

しかし、ともかく、キューバ共産党が「多様な可能性」を認めたことで、この点での純理論上の対立はなくなつたといえる。一九七五年、ラテン・アメリカ共産党ハバナ大会が開かれ、共同文書を採用したことがそれをしめしている。

だが、国際共産主義運動の見地から見て、キューバ独自の前進がなくなつたのかという点、そうではない。つきにこれを見ることにする。

という点にある。カストロはつぎのように主張している。

「誰れかを支援すれば何かを失うなど考えないようによろ。支援すること失うのではなく、むしろ得るものがある。……実際、支援活動をするのでその国は得るものがある。なぜなら、そのことによって、より自覚した、より革命的な専門家を獲得することになるのだから。わが国はベトナムに九〇〇名の建設労働者を派遣することによって何物も失わなかった。……技術者が国際主義者としての使命を果たすために、どこかへ行くことすれば、わが国は何物も失いはしない。むしろ、わが国は多くのものを得る。そのような活動から、われわれの革命的自覚と政治的成長が得られる。わが国の人民が闘いに備え、様々な分野での支援に備えるというかかる態度は、あらゆる革命党、あらゆる国の誇りの源泉であり、わが人民の成熟と革命的自覚のかけこの尺度となるものである」(七六年七月二六日のモンカダ襲撃二三周年記念でのカストロの演説)。

すなわち、派遣等国際活動の獲得目標を「より自覚した、より革命的な専門家」「われわれの革命的自覚と政治的成長」として設定している。そして、そこに「わが人民の成熟と革命的自覚のかけこの尺度」をみている。

こうした活動に匹敵するのは、一九一八年の赤軍によるワルシャワ進撃や、初期コミンテルンの人的交流・派遣のような活動くらいである。その後、スペイン内戦、朝鮮戦争、ベトナム(インドシナ)革命戦争などで国際義勇軍の派遣がおこなわれているが、それは、支援それ自体を目的とするものである。キューバの国際活動はそうしたものは、意識性においても、実態においても、性質を異にしている。それは、まさに、新しい国際人の形成であり、もっぱら国際機構はより高度に発展したが、他方で下部における広範な自由裁量とが並存した。これを保障したのは、先に述べたテレビ、ラジオあるいは集会による勤労大衆との直接的な「対話」という方式である。

しかし、この時期、様々な問題(歪み、官僚主義)を発生させた。いわゆる「大躍進」は、もっぱらでないにしても主として、大衆の自覚に訴え、「総動員体制」「労働軍隊化」によって国家目標の達成をめざすものだった。そこでは、大衆団体の自主性の形がい化(労働組合の「労働英雄」創出団体化等)、国家機構の官僚主義化が生れている。

七〇年の一〇〇万トン砂糖収穫が失敗した後、この「歪み」、官僚主義をめぐる大衆討議が始まった。そして、「人民権力」の問題はそれへの回答であった。

七六年から全国的に実施されたこの制度は、地区、州、全国の三段階で議会を設け(一院制)、これによって勤労大衆の国家活動への参加を制度化せんとするものである。それは、最少の単位である地区の議員には一定期間毎に集会をとりして住民にたいし活動報告をおこなうことを義務づけるなど、現象的にはソビエト的形態の志向も見られる。ただし、「人民権力」と呼ばれたところで議会制度にかわりなく、執行権力である「国家評議会」(一国家機構)と分離した立法機関ではない。

官僚主義と真に闘争するためには、立法権と執行権を合せもつ方式を確立して、勤労大衆の国家による統治活動への参加を促進していくことが不可欠であった。しかし、七〇年代中期におけるキューバの改革は、そうしたのではなく、権力の分立化としておこなわ

際的視野にプロレタリア世界革命の事業に従事する人間の育成である。

キューバが「普遍的利益にたいする、対外政策遂行におけるキューバの利益の従属」という時、そこにソ連の「平和共存戦略」の承認に見られるように、いわば「反帝レベルでの軍事力学主義の純化」という傾向を内在させていることは事実である(先述)。にもかかわらず、その実際活動は、民族国家のもとに分断されているプロレタリアートを「世界階級」として形成していくという点で、一つの新しい「芽」を生み出しているといえよう。

3 国家統治への勤労大衆の参加に関して

しかし、であればこそ、またキューバ人民の階級闘争、生産活動への決起のありかた、とりわけ国家による統治への参加のありかたが問題である。

この問題で注意を引くのは、キューバ共産党第一回大会において導入が決定された「人民権力」と呼ばれる議会制度である。これは、労働組合、婦人団体、地域団体等の間で数年間において論議されてきたことの一つの帰結であった。

キューバは、革命後の戦時体制の中で、「革命指導部」反乱軍、INRA(国立農地改革局)という形で、中央集権型の権力機構を確立した。そして、ゲバラ・ベトレーム論争後、この体制でもって「社会主義と共産主義の同時建設」「平等主義の思想」「精神的刺激の重視」にもとづく独自の「社会主義」建設を展望し、六五年から七〇年へと「大躍進」(期)に突入した。そこでは、中央集権

れたのである。これは、勤労大衆の国家活動への参加という点ではフルジョア民主共和制と同一のものである。どいつても、対話政治の方式は維持されており、この点でのキューバの独自性は失われてしまふ。

V サンディニスタ革命の考察

サンディニノ虐殺五〇周年記念集会の演説で、オルテガはニカラグアを「サンディニノの国」と呼び、そこで、「歴史上初めて民主主義を建設している」としてつぎのように述べている。

「われわれにとって、民主主義とは、労働者の権利である。われわれにとって民主主義とは農地改革である。われわれにとって、民主主義とは主権であり、自立であり、自決である」(『世界政治』八四年三月下旬号)。

このように、「労働者の権利」「農地改革」「主権」「自立」「自決」として総括されているものこそ、ニカラグア革命の特徴である。そして、それこそサンディニノの闘いの継承である。

1 サンディニノの闘い

サンディニノの闘いは、一九二六年の「立憲派の戦争の中で出発している。ふりかえっておこう。

早くからスペインに征服されてきた中米地域は、一九世紀に入るとスペイン植民地権力の崩壊の中で、資本主義による植民地争いの戦場と化する。一八二三年、中米は独立(中央アメリカ連邦となる)

するが、保守寡頭支配層と新興ブルジョアジー（コーヒー、バナナ輸出ブルジョアジー）の対立の中で、一八三九年連邦は解体する。（コスタリカ、ニカラグア、グアテマラ、ホンジュラス、エルサルバドル）そして、これを契機に米帝は、英帝に対抗しながら、保守寡頭層と新興ブルジョアジーの対立につけこんで、中米を支配下においていく。

ニカラグアは一九一一年のセラヤ政権打倒、一九一二年米海兵隊の上陸以降、米帝による支配が確立する。これにたいし、米帝の干渉に反対して闘争が起る。

ニカラグアでもこの時期、保守寡頭支配にたいし、コーヒーの生産・販売・金融に関連した輸出農業ブルジョアジーが新興勢力として登場していた。「このブルジョアジーは、その後一九二六年には干渉されたニカラグア国家権力・政治権力を維持している伝統的な寡頭支配と衝突するにいたる」（サーベトナ『サンディニスタのたかひの五〇年』）。米帝はこれを利用して、新しい抑圧機構と傀儡政権を追求しはじめる。「二〇年代から、侵略者は、抑圧機関として国家警備隊を創設する準備を始めた。この国家警備隊はその後、人民を抑圧し、アメリカと国内の支配階級の利益を守り、被支配階級、被搾取階級の前進をおしとどめるといふ目的のために、『海兵隊』にとつてかわることになる」（同前）。

一九二五年、保守派、自由主義ブルジョア派の連合政府が生れるが不安定な均衡の上であり、チャモロのクーデターによって打倒される。このため、二六年から「立憲派の戦争」と呼ばれた内戦が勃発する。この戦争は、二七年に米海兵隊の再上陸と新興ブルジョアジーの屈服（休戦協定の受け入れ）で終る。

主権防衛軍を創設し、米海兵隊に打撃をつづけ、多大な損害を与える。二八年に入ると、米海兵隊は度重なる敗北と国際非難の前で後退し、前線部隊をニカラグア国家警備隊に担わせていく。こうして闘いは、「人民戦争」として発展し、数年後に米軍を撤退させる（三三年一月一日）。「このことにより、ニカラグア人民と武力干渉という矛盾が基本的に解決された。したがって、国内の革命的諸階級と反動的階級との対決が第一義的となった」（同前）。かくて、サンディノの闘いは新しい局面に入っていく。

2 敗北

三三年一月二三日、サンディノはサカサ（自由党大統領）との間で休戦協定を結ぶ。

「サンディニスタの運動は、アメリカ軍を追放したあと、国内の反動勢力との会談において革命勢力のより有利な立場を獲得することができたはずであった。しかし、新たなアメリカの干渉の危険性によって、そのようにはならなかった」（同前）。

当時、ニカラグアは四つの勢力、すなわち、保守的寡頭支配層、自由主義派のサカサ軍、ソモサの国家警備隊、サンディニスタ派（民族主権防衛軍）が存在していた。サンディノの戦術は、米軍の直接的干渉を避けるため、武力を使用しない政治闘争をつうじて、力を蓄積するということであった。

この戦術におけるサンディノの欠陥は、民族主権防衛軍の武装解除を許し、国家警備隊を認めたとであった。彼は、国家警備隊による旧サンディニスタ兵士への迫害・弾圧にたいしても、サカサ

△この戦争で暴露されたのは、ブルジョアジーの階級性であった。すなわち、反帝・反寡頭支配の戦争の積極的な推進者こそ農業労働者、都市労働者であったが、彼らはこれ以降、寡頭支配層によってだけでなく、米帝と結びついた新興ブルジョアジーによっても抑圧されていくのである。▽前世紀末および今世紀初頭の農業ブルジョアジーの成長とともに、（小生産者、手工業職人、商人などの）中間層ならびに、（農村プロレタリアート、都市に生れたばかりのプロレタリアート、主として鉱山、バナナ、木材などの企業労働者）新しい革命的な社会勢力が成長しつつあった」（同前）。これは、自由主義勢力の階級分化の促進、「革命的な内戦」の萌芽を意味した。

サンディノの独自の戦いは、「休戦条約」を拒否し、徹底抗戦を決定したところから始まる。彼は、階級分化の一方を代表する形で、赤と黒の旗（自由か死かの象徴）を掲げた農民・労働者軍を組織していた。しかし、この戦争は、アメリカの干渉との闘いを主としていた。それは「革命的な内戦は消滅したのではなくアメリカの干渉とまず闘う必要があったことから休戦状態となった」（同前）からである。

サンディノ達はこの帝国主義との闘いをたんに一国的規模で考えていたのではなく、中米各国人民の共通の事業として位置づけていた（ちなみに、エルサルバドルで一九三〇年代に民族解放・民主運動を起したアラブンド・マルチもこの闘いに参加している）。と同時に、革命戦争の依拠すべき基盤を労働者・農民においている。そして、国家権力を掌握し、勤労者を組織し、ニカラグア人民全体のためにすべての天然資源を利用することを構想していた。サンディノは二七年五月をもって闘いを開始し、九月には民族

との協議で解決しようとした。しかし、それは実質的に何の成果もあげなかった。

かくて、サンディノの闘いは結末に向っていく。三三年二月二日、国家警備隊は、サンディノを殺害した。

この敗北を総括し、サンディノの反帝民族解放・民主主義革命の旗を再び公然と掲げるのは、後の FSLN（サンディニスタ民族解放戦線）の登場をまたねばならない。

3 反帝・反ソモサの新しい運動の準備

サンディノを殺害した後、ソモサは、米帝の支持を得てサカサを追放し、自ら大統領となり、軍事独裁を確立する。そして、革命運動の弾圧・庄殺をつづける。このため、革命運動はこれ以降、退潮期に入る。

しかし、この時期、つぎの時代を準備する上で、重要なことがいくつか進んだ。米帝は、ソモサ独裁・国家警備隊を支えることで、自己の権益を防衛し、ニカラグアの経済的・政治的支配をいっそう強めた。第二次大戦中のニカラグアは、戦争のための原料の生産を義務づけられ、アメリカの投資も増大した。

と同時に、ニカラグアの地理的位置を利用して、軍事基地の役割を発展させる。一九四五年にはコリントに近代的な海軍基地をつくった。これは、その後、米帝が中米（カリブ海）の革命運動を弾圧するための軍事作戦を展開する基地となっていく。

また、輸出農業の一定の発展と、ソモサ一族による経済力の集中がおこなわれている。ソモサは、その政治権力を利用して、第二次

大戦終了時までにはニカラグア第一の大地主となり、さらにその後も経済力を集中して、最大の財閥に成長した。その方法は、農民の土地の強制的没収、あるいは物品輸入を法的に規制しながら、裏で密輸を組織し、後には輸入会社を設立して輸入部門を独占するというものであった。これにたいし、古い保守的寡頭支配層や新興ブルジョアジーは、政治上、経済上の諸問題を彼らとの妥協によって解決しようとする。こうして、勤労大衆の貧困化がますます進行していく。

しかし、このことは、大衆運動を再び高揚させた。この頂点にあったのが、五六年九月二九日のソモサ・ガルシア暗殺である。

ソモサ・ガルシアの死後、ソモサ兄弟(長男・二男)が連続して大統領を歴任するようになり、父親以上の独裁支配をつづけていくことになる。そして、米国金融機関との結合を強化し、工業化政策を促進したが、それは結局、米帝に従属したソモサ一族の独占支配の強化をもたらしただけであった。これは六〇年代に入って、いっそう深化していった。

こうしたことのため、革命運動上では反帝国主義・ソモサ打倒の旗が鮮明に掲げられていくことになる。武装闘争が活発化しはじめる。サンディニスタ軍の生き残り兵士などが海外で活動していた。これらのメンバーがニカラグアに潜入し、ゲリラ活動を開始する。五八年には彼らは山岳地に根拠地をつくっている(ちょうど、カストロがシエラに根拠地を築いて活動していた時である)。

その後(キューバ革命直後)、一九六一年に、これらゲリラグループが集まってサンディニスタ民族解放戦線(FSLN)を結成する。このFSLNの結成は、二七年から三四年にかけてのサンディ

ノの闘いを主として「(指導部が)集団的でなく、基本的にただ一人の人物に限定されていたところから大きな弱点をもっていた」と総括し、集団指導を原則としている。これは、中米の他の革命運動にも影響を与えている。ニカラグアの革命運動は、反帝・反ソモサの旗のもとで武装闘争を中心に新しい段階に入っていた。

4 ゲリラ戦とFSLN

FSLNは最初の軍事行動を一九六三年におこなうが、敗北する。この後、農村、都市での宣伝活動に重点を移していく(六四年〜六五年)。そして、六七年にはグアテマラ革命勢力と結合してパンカサン農村地帯で、部隊を編成し、攻勢を試みるが、国家警備隊により鎮圧された。ところが、こうした闘いは、ソモサ独裁政権・国家警備隊の対極にFSLNが存在することを公然と明らかにした。

ソモサによる軍事独裁国家は、米海兵隊の代理として創られた国家警備隊に依拠しているのと、あらゆる「不正」(選挙、財産)を特徴としていた。だから、サンディノの死後、FSLNが登場するまで、数度にわたってブルジョア反対派の一部が武力で権力を握ろうとした。しかし、FSLNの登場以降、この構造がかわっていったのである。

ところで、この国ではソ連派(スターリン派)共産党・ニカラグア社会党はほとんど発展していない。ニカラグア社会党は一九三九年に結成されたが、第二次大戦中はソモサを支持している(キューバ共産党がバチスタを支持したのと酷似している)。冷戦の始まった一九四八年に非合法化されたが、労働組合、学生などに一定の

影響力を保持していた。しかし、それも、FSLNの権威の増大に比例して、失われていった。

サンディノの闘いの伝統の上に、キューバ革命を受けて結成されたFSLNは、若干のジグザグを経ながらも、ソ連派(スターリン派)共産党に完全にとつかわっていった。そして、農村ゲリラ組織だけでなく、大衆運動の組織化にも着手し、いわゆる党派型の運動体として発展していく。これは、一九七二年のマナグア大地震(死者一万人、家屋倒壊三〇万戸)以降の情勢の中で、いっそう進んだ。

この地震の後、ソモサとその側近たちは、再建事業にかくれて、救援・再建物資の大部分を私物化し、その経済的支配力をさらに強めた。このため、ソモサ派と他の商工業ブルジョアジーとの矛盾を先鋭化した。反ソモサ派ブルジョアジーは米帝との結びつきを深化させ、ソモサとの対決をめざしはじめる。同時に、中産階級の没落と圧倒的な勤労大衆の貧困化が極限まで進行した。かくして、反ソモサの気運は急速に高まっていった。

この気運をとらえて、FSLNは、一九七四年一月二七日、駐ニカラグア米大使の祝宴に乱入し、政府要人を捕虜にし、政治犯の釈放、百万ドルの軍事資金供出、FSLNコミニケの発表(国営ラジオ、全新聞)をソモサにのませた。これによって、FSLNの権威はますます高まり、活性化した大衆運動の隊列から毎日のように新しい闘士が戦線に参加したといわれている。

ソモサは戒厳令を布告し、FSLNの孤立化を狙うと同時に、大衆運動の弾圧、とりわけ当時、建設業部門で高揚していた組合の鎮圧をはかった。

ところが、この新しい局面において、FSLNは三派に分裂した。すなわち、毛沢東主義と人民戦争路線の影響を受けた長期人民戦争派(GPP)、少数のトロツキー派であるプロレタリア派(TP)、そして、主流派であり、最大の組織である全国指導部派(FSLN・DN)―反乱派の三派である。以降、七八年末まで、三派はそれぞれ独自に闘争を組織していくことになる。

このことは、一方ではFSLNの力を分散させたが、他方ではつぎを準備するための根本的な論争が展開されていった(これについて記録が残されているというが未入手)。この過程では、活発な理論活動もおこなわれており、ウンベルト・オルテガ・サーベドラ(現ニカラグア国防相で、当時は反乱派に属していた)が中心になって『サンディニスタのたかかき五〇年』のような非常にすぐれた論文も作成されている。こうして、七九年初頭に三派は単一組織として再統合し、いっせいの攻勢を準備していくことになるのだが、それには七七年からの革命運動の活性化をまたねばならない。

5 準備と攻勢

一九七七年一〇月、反乱派はサン・カルロス兵営に武力攻撃をかけた。これは、敗退したが、ソモサの国家警備隊に封じ込められてきた大衆運動を再び活性化させた。ソモサはこうした情勢に、FSLNやその同調者を弾圧するだけでは気がすまず、チャモロ(反政府ブルジョアジーの代表)まで暗殺する(七八年一月)。このため、反政府派ブルジョアも、ソモサ打倒の実力闘争に参戦していくことになる。

ただし、これは、一方では反ソモサ派ブルジョアジーによる反ソモサ打倒闘争の歪曲化策動の活性化をも意味していた。彼らは、米帝（カーター）の調停をたのみとしながら、ソモサ政府との交渉に望みを託した。そして、経済危機の尖鋭化と、高揚する大衆運動をこの交渉の圧力として利用しようとし、同時にFSLNを自己のヘゲモニーに従わせようとする。彼らは、そのために、反政府拡大戦線（FAO）を結成し（七八年七月）、反乱派と提携した。

しかし、FSLN、反乱派の連続軍事行動は、こうしたブルジョア反対派の策動を失敗さす。八月二日（二四日の国会官殿占拠闘争の成功は、大反響を生んだ。その中で、FAOはソモサ打倒を掲げて企業家ストをおこなうが、彼らはその損失を、実質賃金引き下げ、インフレによる回収という形で労働者大衆に転化させた。このことは、反ソモサ陣営において、ブルジョアジーと労働者階級の利害の対立を鮮明にしていたのである。

FSLNは、この時期に、大衆運動の組織化にかなり多くの力を入れていつている。そして、労働組合、婦人同盟、民間防衛委員会などの組織化と動員をおこなっていった。と同時に、レオン、エステリ、マサヤ、モンテガ等で連続的軍事攻勢に出る。

この攻勢にたいし、国家警備隊は空爆をおこない、無差別な弾圧をおこなった。しかし、それは、軍事攻勢を封じ込めただけで、FSLNそのものを解体させることはできなかった。この攻防の意義は、革命運動の中心課題が、国家警備隊の解体にあることを誰の目にも明らかにしたことである。かくして、反ソモサ陣営の側におけるブルジョア反対派と労働者大衆との矛盾は、国家警備隊の問題をめぐって純化していった。

中央と地方委・細胞という構造と、そこにおける運動に奉仕する様々なグループ（軍事組織を含む）をつくる形態である。その後、中国革命、インドシナ革命では、「党・軍・統一戦線（解放区）」という形態が登場している。ここでの軍隊は、レーニンの（権力奪取以前の）時代と違って、武装闘争を恒常的に展開する（つまり、戦争をとうして成長する）常備軍である。それは一方では党組織との、他方では解放区との関係で存在した。

現在、中米で見られる形態は、中国革命、インドシナ革命のそれに近いものであるが、もっと柔軟性をもっている。すなわち、独自の党建設が進んでいないにもかかわらず（これは独裁権力の弾圧の発展と関連している）、きわめて狭い国土の中で革命の軍隊が成長をつづけている。また、大衆組織はより広範な発展がみられる。

こうした独特な形態は、今日の時代に一定の有効性をもっているのではないだろうか。

現在、ほとんどの資本主義国で、矛盾の激化に照応して、大衆運動の広範な発展が表われている。と同時に、ソ連派（スターリン派）共産党の権威が失墜する一方、多くの共産主義者の組織が存在する。そして、各党派が大衆団体を組織し、対立しあっている。

ここでは、各党派は、労働者階級全体の組織の文字通りの一部である。それは、指導という点でも同様である。このような中では、少なくとも、大衆運動やその組織の創造的発展は、一方では特定の党派と結びつくことが必要であると同時に、他方では独自に運動展開をおこなうことが求められる。これは、党の側からいえるだろう。

党に求められているのは、その独自の闘い（啓蒙から始めねばな

ブルジョア反対派は米帝と結んで、国家警備隊の存続を前提に、ソモサ退陣をめざして策動する。その意味するところは、「ソモサなきソモサ体制」の追求である。

だが、まさに、これらのこと（反乱派による軍事攻勢の失敗と、ブルジョア反対派の反動性の暴露）は、FSLN三派の再統一の必要性と条件を整えさせることになった。こうして、反帝国主義・反ソモサの闘いを、労働者・農民に主要に依拠しておこなう方向（ブルジョア反対派と手を切る）で、三派は再統一に向う。同時に、「諸党派・諸大衆組織の連合」として統一人民運動（MPU）を結成した。三派は、七八年一月二月、「ニカラグア人民の英雄闘争が米帝国主義と買弁国内ブルジョアジーのマネーバーによって挫折しないようにするため」として統一を宣言した。つづいて、七九年二月一日には、FSLN、MPUが中心になって、民族愛国戦線（FPN）を結成した。

ここにおいて、FSLN三派の再統一と、大衆戦線の統一はまったく同じことではなかった。MPUやFPNでFSLNは主流派ではなかったが、それはFSLNのいわゆる「系列組織」ではない。MPUやFPNにはFSLN以外の党派、大衆組織も参加していた（例えばニカラグア社会党など）。大衆組織とFSLNは、相互に一定の独立性をもちながら、内的連関性をもって結合する形態をとっている。こうした形態は、歴史的に見ても独特なものである。

権力奪取以前のボルシェビキの形態は、レーニンが「同志と与える手紙」（全集第六巻）でえがいたような形態が大体追求されていた。それは、指導の中央集権化と党にたいする責任の地方分散化（秘密の機能の集中と運動、その他の機能の専門化）を、少数の中

らないとしても、武装闘争を最高の形態とする闘い）を追求し、それとの緊張関係で大衆運動（組織）と結びつくことである。そして、党派による指導形態は、フラクシオンや細胞によってだけでなく、何よりも、運動展開においておこなうことが必要とされる（そのため、特別の組織をつくること）。もとより、これは、現在の特殊な事情にもとづいている。したがって、権力奪取や事情の変化に応じて、それは変化しなければならぬ。

話が少々横道にそれた。元へもどそう。さて、FSLNとFPNの結合は、七九年三月以降、反帝・反ソモサ運動を、国家警備隊との直接的闘争と「人民権力」の創出を「水路」とする一つの形態へとまとめあげた。これによって、市民防衛委員会（CDC）は都市にあって、蜂起のキャンペーンを展開でき、必要な物資を集め、地区での自衛グループを形成することができた。また、労働者防衛委員会（CDT）も工場単位で生れた。

四月に入ると、FSLNが大攻勢の手応えをみるため、エステリ市を占拠した。これにたいし、国家警備隊の残虐な弾圧がつづいた。最後の「決戦」が近づいていることは、最早あきらかであった。

FSLNによる大攻勢が、五月二一日をもって開始された。国家警備隊の力を分散させ、都市部での弾圧を弱めるため三方面から攻勢がおこなわれた。そして、六月四日のゼネストの呼びかけによって全土がマヒした。数日をせずして、モンテガ、レオン、マタガルバ、エステリ、マサヤ、グラナダ、カラソなどの諸都市に蜂起が起った。六月一七日、反ソモサ派ブルジョアジーの代表も入れて、ニカラグア国家再建評議会（GRNN）が結成された。解放された都市ではCDCが「人民の権力」機構となった。ここに、米帝やラテ

ンアメリカ・ブルジョアジーの「ソモサなきソモサ体制」の策動は完全に破産したのである。

これにつづけて、武装を強め、常備的なものに成長したFSLNの軍隊は、国家警備隊に最後の連続攻撃をかけた。ソモサとその側近たちは持ち出せるだけの財宝をもって国外に脱出した。国家警備隊は総崩れとなり、七月十九日、FSLN軍がマナグアに入城した。ニカラグア革命が成就する。FSLNは、武装闘争と大衆動員戦の結合で、軍事攻勢を総蜂起へみごとに高めあげたのだ。

6 革命政権としての闘い

ニカラグア革命は、真の人民革命であった。そこでは、ソモサ独裁国家と国家警備隊の解体を、FSLN（一人民軍）による軍事的攻勢と大衆動員、蜂起の結合としておこなったことで、革命への全人民的参加が生れた。新権力の実態は、FSLNと人民にあった。ここまではキューバ革命以上にあざやかであった。

しかし、ここからニカラグア革命の独自の歩みが始まる。FSLNが呼びかけて、七九年につくられた民族再建政府のメンバー構成は、反ソモサ派ブルジョアジーとの連合の形態をとっている。政府綱領では、「ニカラグア民族の主権と自決権の強化、国の経済的復興、そして真の民主的体制の確立を主張している。経済の分野では混合経済である。これらは、米帝の介入の問題、経済破壊を考慮してのことである。

革命政権が最初に直面したのは、ソモサ独裁体制と内戦の過程で進行した経済破壊、収穫減少、失業、貧困、増大した対外債務であ

る。もし、一気に全面的な国有化や統制経済に移行することでこの課題を解決しようとしたなら、ニカラグアでは経済「パニック」は避けられず、FSLNは人民はなされるおそれがあった。

ソモサ一族とその協力者の資産の没収は、簡単に進められた。たしかに、それだけで、ソモサ一族が独占支配していたこの国では、主要な企業、銀行、保健機構、また可耕地の四〇〜五〇％を国家の管理化におくことを意味した。これに依拠して、革命政権は直ちに国民教育の開始、保健・医療機構の確立に取り組んだ。ここまでは基本的に問題はなかった。問題は対外債務をどうするかであり、ソモサ一族以外のブルジョアジーの経済活動をどうするかであった。

革命政府の綱領は「対外政策を自主的な非同盟外交」、この上にたつた「全世界の国々との外交・通商」においている。対外債務については、「再交渉」を立場としていた。また「国家は、民族系企業、とくに中小の民族系企業を十分に保護、育成して、多国籍企業に対決しうるようにする」としていた。

反ソモサ派ブルジョアジーは、国家と国有化された企業が資本の運動に従属することを追求した。そのため、経済への国家介入を排除することと労働者（労働組合）の保護政策の解体を求めた。

ラテンアメリカのブルジョアジーや米帝は、ニカラグア内のブルジョアジーと結びつきを強め、革命直後から、革命の歪曲化をめざして策動を開始した。その方法は、対外債務を利用して、従属化を深め、サンディニスタを打倒することであった。とくに、米帝は軍事介入のためのOAS平和維持軍の結成に失敗して以降、サンディニスタを正面攻撃するのではなく、援助・借金を圧力手段として、資本主義世界市場への従属と、債務奴隷化を追求した。米上院が、

借款の条件にしたのは、ニカラグアに「ソビエト軍やキューバ軍が存在しないこと、他国の革命運動を支援しないこと、というものである。

これにたいし、革命政権は、援助・借款への「条件」を拒否した。経済危機や内戦での疲弊のため、緊急の援助を必要としていたにもかかわらず拒否したのである（もちろん、キューバ等の援助はそうしたものではなく、一定あてにできた）。それは、「自決権」の原則からして、ゆずることが出来ないことであった。しかし、こうしたことによつて、帝国主義およびブルジョアジーとFSLNとの軌轍が拡大することは避けられない。

7 内外の反革命との闘い

内外の反革命勢力とFSLNの軍事的対立が激化するのは八〇年代に入つてすぐである。それは、ニカラグア革命が真の人民革命であったこと、中米革命の一環であったことが実態においても明らかとなった点で本格的となる。

サンディノの闘いそのものが、中米から帝国主義を一掃し、寡頭支配を打倒していくことを目的としていた。このことは先に述べたが、七九年ニカラグア革命はまさにそうした闘いの一環であった。

六〇年代中期の農村ゲリラの敗北以後、ラテンアメリカでは、六〇年代末から都市ゲリラが生れた（ウルグアイのツッパマロス、ブラジルの民族解放同盟など）。この闘いは、チリ、コロンビア、ベネズエラ、プエルトリコ、パナマ、グアテマラ、メキシコ等に拡大し、なかでもウルグアイでは独裁政権を解体寸前にまで追い込んだ。

しかし、革命軍の恒常的成長や蜂起には発展せず、クーデターによる保守親米軍事政権の成立や立憲政府の強権化を生み出し、軍部による徹底的な掃討作戦の前に封じ込められてしまう。また、七〇年に生れたチリのアジェンデ政権は七三年にクーデターで打倒されている。そうした中で、七九年ニカラグア革命（その直前にグレナダ革命があった）こそは、中南米革命、とりわけ中米革命の炎を再び燃え上らせた。

ニカラグア革命の過程において、FSLNと中米各国（グアテマラ、ホンジュラス、エルサルバドル）のゲリラ組織とは、一定相互支援関係を結んだ活動を展開している（ちなみに、七九年五月からはじまった大攻勢を支援するため、エルサルバドルのファラバンド・マルティは「アグスティン・ファラバンド・マルティ国際旅団」と名付けられた部隊を送っている）。したがって、当然のごとく、八〇年代に入ると、ニカラグア革命につづいて、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラスなどでも革命運動が高揚していく。

これは、米帝やラテンアメリカのブルジョアジーにとって看過しえないことであった。とくに米帝は、投機市場の防衛、軍事戦略上でそうだった。

八一年八月〜一〇月、ニカラグアへのあからさまな軍事的圧力として、カリブ海で米軍、NATO軍、ラテンアメリカ諸国の合同軍事演習「オーシャンベンチャーズ八一」をおこなった（これは八三年三月〜五月にもおこなわれている）。つづいて、一〇月、米、ホンジュラス合同軍事演習。同時に彼らは、ソモサ残党や反共分子を雇い兵として再編し、ニカラグアへの軍事介入を開始する。CIAの支援を受けてホンジュラス国境にFDN（ニカラグア民主勢力）、

コスタリカ国境にARDB（民主革命連合）が生れている。

FSLNがたよりにできたのは、自分自身、とりわけサンディニスタ人民軍（EPS）と人民であった。EPSは、革命の最終局面でのゼネストや蜂起の前後に形成された民兵を吸収して発展していた。また、並行して革命の過程で武器を手にした民兵も発展していた。この民兵の登場は、あらゆる分野での大衆組織の組織化と結びついている。労働組合、サンディニスタ委員会、地方政府評議会、連盟、協同組合、審議会、委員会などの発展が見られる。さらに、サンディニスタ労働センターやサンディニスタ防衛委員会の強化が進む。

このようなEPS、民兵、大衆組織の発展によって、最初の反革命軍事介入策動が粉碎された。もちろん、これは反革命組織の側から見れば、彼らがニカラグア内の反動的なカトリック機構、ブルジョア派と有機的に結びつくことができていないことを意味した。

八三年に入ると、FDNやARDBの戦術は、テロル、破壊活動が中心となる。その矛先は主に、保健機構と教育に向けられた。同時に、米軍のホンジュラスを基地とする直接的な軍事侵攻の準備が着々と進められていく。八三年八月〜八四年二月にかけて中米史上最大の米・ホンジュラス合同軍事演習「ビッグバイン」がおこなわれた。八三年一〇月、米軍のグレナダ侵攻。八四年三月〜四月コリントなど主要港湾の機雷封鎖。オーシャンベンチャーズ八四（四月〜五月）。

ごらんのように、軍事介入策動はますますエスカレートしている。これにたいし、サンディニスタ政権は八三年以降、「すべての武器を人民の手に」をスローガンとして提起し、革命防衛のために全力

ならない位置に客観的に存在している（キューバ共産党とともに）。

しかし、一方では彼らは社会主義インテリと関係をもっている。もともと、FSLNは再統一の過程で明らかになように、共産主義者（ソ連派以外の）が多く参加している。しかし、労働者階級の独自の党ではなく、労働者、農民および下層ブルジョアジーの「連合」組織という階級性をもっている。ただし、組織形態においては政治・軍事組織として、強力な中央集権制をとっている。

内外の新しい反革命に直面しているニカラグア革命を、真に革命的に指導していくには、こうした点にみられるFSLNの欠陥を克服することが求められている。すなわち、プロレタリアートの独自の党派とその武装の発展をとうして、帝国主義・ブルジョアジーと対決し、中米革命運動（国際革命運動）の前衛にたつことと、非同盟、複数主義、混合経済の政策（いわばニカラグア版ネップ）とを結合させていくことが求められているのだ。サンディニスタ革命は、これからが「正念場」である。

VI エルサルバドル内戦に関して

FMLNとFDRは、革命政府綱領において当面の革命では「人民的、民主的、反寡頭的であり真の民族独立をめざす」として、具体的には「民族独立」「公正平等な社会をめざす改革」「非同盟外交」「政治的複数主義」を提起している。以下、この綱領にもとづく闘いを考察していこう。

1 ファラバンド・マルティとPCS

を挙げている。オルテガは、革命四周年の日に「国のあらゆる場所に武器をより整然と組織的に提供すること。つまりすべての武器を人民へ。は国家再建政府評議会によって承認された全国指導部の決定である。これは地区を単位にサンディニスタ人民兵に組織された人民が闘うために武器を所持できるようにするとき現実となる」と訴えている。

武装の単位はつぎの三つを基本としている。すなわち、常備軍としてのESP、戦闘地区派遣のための予備軍、地区、村、工場を単位とする民兵である。従来、この武装を志願制として進めてきたが、それは経済活動や大衆組織指導において重大な問題を提起した。もともと活動的な分子が引き抜かれるためである。オルテガは、八四年の一年間に政府軍二千人、市民六〇〇人が死亡したと発表している。そのため、現在、徴兵制に移行しつつあるといわれる。

ところで、このような武装の発展こそは、ニカラグア内部のブルジョアジーにたいする新たな挑戦とならざるをえない。すでに、それは、八四年の選挙で、ブルジョア党派が反革命勢力との対話を要求してボイコットしたことのうちにあらわれている。もちろん、大衆のFSLNにたいする支持は圧倒的である（選挙では六七%の支持を得ている）。であればこそ、今後のニカラグア革命の「運命」は、この新たな闘いを、FSLNがどのように指導するか、またそのために、FSLN自身がどのように党建設を進めるかにかかっている。

FSLNは、中米各国のゲリラ組織の新しいモデルになっただけでなく、実際にも結びつきをもっている。したがって、いわば中米（中南米）の革命運動、革命組織建設のイニシアチブをとらねば

エルサルバドルでは、一九世紀に生れたコーヒー栽培を独占する少数の家族（一四家族）が経済全体を支配してきた。彼らは、コーヒーの生産・輸出の大半を独占し、そこで得た貨幣を他の経済部門にも投資し、外国企業とも結びついてきた。そうした中で、一九三一年に成立したマルティネス軍事独裁政権は、この経済支配の上に、政党、組合等を徹底的に弾圧した。

最初の革命的人民的蜂起は、一九三二年、この独占政権と「一四家族」にたいする襲撃としておこなわれた。部隊を率いたのはファラバンド・マルティである。彼は、ニカラグアでサンディノの副官として数年間、苦闘を共にした後、帰国して一九三〇年にエルサルバドル共産党（PCS）を結成し、蜂起を準備したといわれる。

この蜂起は政府軍によって鎮圧された。この時、約三万人が殺害されている。これ以降PCSは闘いと呼べるようなものはほとんど組織していないようである。そして、「一四家族」の支配と米国資本のもとで、経済は発展した。

「工業部門は一九二九年〜三二年の世界恐慌後、『十四家族』など少数民族ブルジョアジーを中心に消費材の輸入代替を目的として、工業政策が本格的に打ち出され急速に発展した。その後、六〇年に中米共同市場（MCCA）が設立されて……六〇年代に一〇五%の成長を記録するに至った。……/エルサルバドルでは……コーヒー生産者が輸出拡大の目的で米国企業と提携あるいは共同事業を営むようになってからは、次第に相互関係を強化して軍人出身の歴代大統領や高級官僚グループとの結合を強め、関税を始めとしてその他の減税などの優遇措置を受けて寄生的な寡頭支配体制をつくりあげるにいたった」（大泉光一『中南米の危機構造』第三書

こうしてエルサルバドル(一般に中米各国にあてはまる)では、中小農民は土地を失い、階級分化が進んだ。農業労働者が増大し、都市労働者、ルンプロ化が進行し、スラム街が形成される。この経済支配を維持するために軍事独裁政権がつづく。

この間も、革命運動の先頭にたつていたのはPCSである。しかし、ソ連派(スターリン派)特有の合法主義的路線に闘いが切り縮められている。その中で、かかる経済的・政治的情勢を背景にして一九七〇年、PCSから分離して、フアラブンド・マルチ解放人民勢力(EP L)が生れた。これを指導したのはカルビオであるが、PCSを離れた直接のきっかけは、六九年の「サッカー戦争」でエルサルバドル政府をPCSが支持したことにある。

この戦争の背景にあったのは、相対的に工業化が中米一、進んでいたエルサルバドル製品のホンジュラス市場支配にある。ホンジュラスは戦争の勃発とともに、エルサルバドル商品のбойコット、資産の凍結などを発表している。PCSに問われたのは、この戦争を、自国の軍事独裁政権打倒の内戦に転化することであった。しかし、PCSは自国の軍事独裁政権を支持し、民族排外主義を扇動したのである。カルビオがPCSと手を切ったのは、その限りで正しかったといえる。

また、カルビオは、六〇年代において、武装闘争を認めなかった党指導部の大部分と対立していたともいわれている。ともかく、こうしてEP Lが結成された。EP Lは、中米革命と武装闘争を掲げた。

「中央アメリカの闘争は、五つの国の各々の内的状況に応じてあ

らわれてくるだろうが、しかし、それらの間に内的相互関係があるという原則によって、われわれの政治軍事運動は導かれてきました」

「EP Lは武装闘争を他の闘争形態に結合した」(カルビオのインタビューより「京大新聞」一九〇〇号、一九〇二号)。

2 組織形態と団結の方法

① 政治・軍事組織と大衆組織

一九七〇年に結成されたEP Lは、同時一体的に人民解放武装軍(FAR L)を創設しているのに見られるように、指導の中心を武装闘争と革命軍建設においた。ただし、EP Lは、六〇年代のラテアメリカのゲリラ闘争の敗北の総括をとうして、まず、都市、農村での宣伝活動をおこない、広範な大衆基盤の形成をめざした。とくに、失業者(農業労働者)が多かった農村での活動に力を入れ、教会等を利用して組織化をおこなった。他にも、七〇年代中期までにECT(地域労働者連合)、MERS(高校生革命運動)、FUR・三〇(七月三〇日統一革命戦線)、UR一九(七月一九日革命的學生)、CCS(ホセ・ギジェルモ・リバス労働調整委)、MCP(人民文化運動)、ANDES(六月二日サルバドル教員国民協議会)などを組織している。一九七五年に、これらを統一して数万規模の大衆組織である人民革命ブロック(BPR)が結成された。

ここにみられる、政事・軍事組織と大衆組織という構成は、EP L以後に創設された各党派組織の基本になった。ローマン・カトリック左派の流れから、一九七一年に結成されたエルサルバドル革命党(PRS)・人民革命軍(BRP)は、七七年に、労働者、農民、学生、高校生の各組織、また地区組織を統合して、二月二八日人民同盟(LP二八)を組織している。七五年PRSから分離して生れた民族抵抗(RN)・民族抵抗武装軍(FARN)は同じような構成でその前年(七四年)に統一人民戦線(FAPU)を、また、七七年に武装解放軍(AFL)を組織して武装闘争の隊列に参加したエルサルバドル共産党(PC S)は、六九年に国民民主連合(UDN)を組織している。

問題は、政治・軍事組織と大衆組織の相互関係であるが、後者が前者のための兵站という関係ではない。それは、FSLNとFPLNとの関係と同じく、相対的に別の独自の任務(領域)をもった上での結合関係として存在する。

各政治・軍事組織、とくにEP L・FALやRN・FARNの独自の闘いを見ておく。彼らは、七〇年代中期から後期にかけて、宣伝のための軍事、ないし組織の準備のための一あるいはそれらを合せもつ軍事を主としている。例えば、七七年にEP Lは大使館占拠、要人逮捕による獄中同志の尊厳と軍資金の獲得、放送局占拠による声明文の発表を連続的に実行している。

RN・FARNは、七八年五月、十一月十二月に、外国企業要人の逮捕によって、そうした目的を実現している。なお、五月、十二月の逮捕は日本のインシナカ社の幹部である。

七九年十一月におこなわれたEP L・FALの南アフリカ大使の

逮捕は「アジア・アフリカ・ラテンアメリカ人民の闘争万歳」の作戦名のもとに実行された。この作戦のさいの声明では、米帝、イスラエル、南アフリカの経済・政治・軍事における反革命的結びつきを非難している。

一方、大衆組織独自の運動展開は、七七年の大統領不正選挙にたいする抗議集会以降、目立って増加していく。ただし、弾圧もすさまじく、この集会では軍の銃撃により五〇〇名が殺害されている。また、逮捕、拷問、殺害がくりかえされる。しかし、そうした弾圧は、大衆運動をつぶすかわりに高揚さす。

七九年には、BPRが大使館を大衆的に占拠した。そして、この年の一〇月ロメロがクーデターで打倒されて以降、支配階級内部の矛盾が深まった。大衆運動はさらに盛り上り、八〇年一月には人口四五〇万人のこの国で二〇万人のデモがおこなわれた。

このように、政治・軍事組織の独自の闘いと、大衆運動の独自の運動展開が、相互に内的連動をしながらも、現象的には、相互に独立して進んでいる。政治・軍事組織の闘いはまだ、宣伝や準備のためのゲリラ活動であり、それ自体で大衆運動に方向を与え、引きつけるものではないといえる。しかし、これらこそ、政治・軍事組織の統一体としてのフアラブンド・マルチ民族解放戦線(FMLN)の大衆組織の統一体としての民主革命戦線(FDR)結成の条件を創り出していったのである。

② 団結の方法

統一への道は、政治・軍事組織と大衆組織において、別個に、並

行して進んだ。

もちろん、これは、何か偶然的な、また、FSLNを単に模倣しただけで、勝ちとれたものではない。その一つの証拠をわれわれは、エルサルバドルの「民族抵抗(RN)第四宣言」を取りあげて見ておく。この宣言は、FARNがオランダのフィリップ社要人を捕虜にし、同人を釈放する条件として、資本主義各国の新聞に掲載を要求したものである(日本では、日経が一月二日付夕刊紙で「広告」としてスペイン語原文のまま掲載した。以下の引用は、これを「第一の敵上委員会」の諸君が翻訳したものである。

宣言は、まず、国際帝国主義、軍事独裁者、ブルジョアの民族排外主義との闘争および、労働者階級と分かちがたく結びついた組織の必要性、革命戦争・蜂起、革命の軍隊、大衆的な革命戦線の必要性を訴えている。さらに「世界の社会主義陣営を支持し、必要とあらば、その防衛のために戦闘を行う用意がある」とした上で「われわれは親でも親中国でも、親キューバでもない」とする。その上で、エルサルバドルの他の三派(EPPL、PRRS、PCSS)をそれぞれ批判している。そして、それと同じ誤りを「われわれもまた」「犯してきた」とし、「これら誤りを克服していくために、真剣な努力を積み重ねていくことを、われわれはエルサルバドル人民の前に約束する」としてつぎのように述べている。

「以上に言及した諸組織の戦士に呼びかける。マルクス・レーニン主義の原則にのっとり、内部で有効なイデオロギー論争を推進しよう。それによって、上に述べたそれぞれの傾向を排し、批判し自己批判を貫徹し、人民の運動の統一の道を切り拓き、階級敵にたいしてただ一つの共同闘争をもって抗しよう」

さて、大衆組織の統一という点では統合は、下から始まった。それはすべての大衆組織の統一という点を第一の課題としておこなわれた。

「われわれはすべての息子たち、中小企業の人びと、職人、学生、女性露天商たちに人民の敵にたいして結集を固めるよう呼びかける。その目標は、もつとも広範にして強力な革命的民主主義勢力の統一を達成することである」

以上にしたがって、FDRは、後にFMLNを結成する各派の系列、大衆団体のほか、人民キリスト教運動(MPSL)、国民革命運動(MNR)などで構成されている民主戦線(FD)、中小企業国民連合(FENAPROC)との統合として生れている。それゆえ、FDRは、帝国主義、新興ブルジョアジー、「十四大家族」に反対するすべての階級、階層の連合であり、様々なイデオロギーの連立する組織である。

これにたいし、政治・軍事組織としてのFMLNは、基本的にはマルクス・レーニンの諸学説を基本とする「共産主義者」「社会主義者」のグループの間での路線闘争をとうした上での統合である。彼らは、「プロレタリアートの単一党をめざす」ということの相互確認をおこなって統合している。換言すれば、FDRが多くの階級、階層に依拠しているにたいし、FMLNは、基本的にプロレタリアートの利害を代表せんとする革命家の組織の統合なのである。

もとより、革命家の組織にとつて、大衆組織を自己の原則の側へ獲得することは義務である。しかし、革命家の組織が多く存在し、単一党建設が遅れていて、それに応じて大衆組織が分裂しているという条件のもとでは、かかる形が統合の一つの方法といえる。

見てのとおり、自己の綱領上、戦術上、組織上の立場を公然と表明し、それを基準として、諸党派の評価をおこなっている。少なくとも、RNの諸君は、団結の願望だけではどうにもならないのであり、必要なはその基準を提起し、意識的に努力することだということを知っていた。まさに、特別の意識性と、命がけの努力によってこそ団結は準備されていたのである。

政治・軍事組織の統一過程は、まずEPPL、PRRS、RNの間でおこなわれた(八〇年五月、統一革命指導部DRU結成)。というの、彼らは、ほぼ同じような方向で闘争をおこない、同じような組織形態をとっていたからである。問題は、この三派とPCSSとの統合であった。

この間PCSSは合法主義にそまっており、七二年にはキリスト教民主党(社会民主主義政党)との間で「統一戦線」を組み、国民抵抗同盟(UNO)を成立させていた。そして、EPPL等の武装闘争に反対してきた。このため、大衆運動の指導においても、EPPL等と対立を深めていた。というの、EPPL等の場合、大衆運動指導は、武装闘争、革命軍建設に従属させていたにたいし、PCSSにあっては、大衆運動の指導に追隨する形でおこなっていたからである。

しかし、この対立は、PCSSが七九年四月に武装闘争路線を採択し、FASを結成したことで一定と除かれた。かくて、八〇年一月にFMLNが結成された。その意味では、政治・軍事組織の統合に関する限り、PCSSの側が転換し、譲歩する形で成立したのである。なお、この二ヶ月後、中米労働者革命党(PRTC)も加った。

にもかかわらず、この団結の方法には多くの問題がある。とくに、革命家の組織が、政治・軍事組織であることに限界がある。政治・軍事組織である限り、そこでは最高指導部は軍事指令部であるし、彼らは「司令官」という肩書きをもつ。この問題は、このような組織にあっては、組織内問題の処理に、簡単に軍事的手段が持ち込まれる危険性をもっている。

一九八三年四月に発生した事件(EPPLメンバーで、FMLN司令官の一人であるアナ・マリーナが殺害された。そして、この殺害にEPPL内のメンバーがかかわっていたことが明らかになった後、EPPL最高指導者で、FMLN総司令官の一人であるカルピオが自殺するという事態が発生した)は、このことをしめしている。EPPLとFMLNは、この事件について、いくつかの異った説明(最初はCIA犯行説、つぎにEPPLのマルセロによる裏切り説、現在ではカルピオのセクト主義に主因があったと説明している。カルピオは、「エルサルバドルのホーチミン」から一転してセクト主義者・教条主義者だったと批難されている。このため、カルピオを支持する少数派との間で対立が生れているようだ。ただし、EPPLやFMLNの現指導部は、論戦があることを明らかにし(この内容は今のところ、われわれには解らない)、論戦を組織する用意があることを表明し、単一党をめざして活動している。

FDRは、最高指導部を執行委員会にしているにたいし、総司令部(統一指導部)がFMLNのそれにあたる。この総指令部の仕事は、各グループの闘いの調整からはじめて、任務分担・配置等を決定し、作戦全体を指揮することにある。このため、FMLNは、実態的には各グループの連合組織でありながら、他方きわめて強力

な中央集権体制をとっている。このような組織にあっては全面的な論戦は、連合であることによって無政府主義となるか、各グループごとにとどまる。他方では、軍規によってレットテル張りの中に封じ込められる恐れがある。

これはわれわれの考えすぎであるるか。われわれは自己の少ない経験からだけでも、このような危惧を持たざるをえない。

われわれは、真の統合（単一党）は、革命的な基準にもとづく党大会とそこでの論戦によつて、換言すれば、党大会を文字通り最高の機関としてつくり上げる闘い（原則的な基準の提起と論戦）こそ単一党への道であると考えている。ここでの論戦を裏切るものとす

るには、広い意味での共通実践・共同総括が不可欠である。

いうまでもなく、FMLNは党大会による団結という形式をとっていない。一般的にいえば、非合法党にとつて、国内で、代議員を一同に集めて大会を開く条件はほとんどないといえる。（権力奪取以前においては）。しかし、彼らは、共通実践を基礎としながら立派に統合している。党大会を固定的イメージではなく、それに準ずるもの、それに代る何かとして考えれば、彼らもまた「何か」を追求しているのである。

したがって、問題は、彼らが統合にあたって、また現在の単一党をめざす闘いにおいて、そこに結集するグループがより全体的で正しい基準と形態において自己を解体・再編することをどのように進めているかである。

われわれは、これらのことについては現在、知ることは不可能である。しかし、FMLNこそは「単一党」の必要性をくり返しているものであり、この問題に具体的解答を出す時、それを表現するであ

は、反共闘争機構や右翼中南米解放戦線といった組織をつくり、「共産主義の破壊行為から国を守るために闘う」と声明を発表し、暗殺をくり広げた。

暗殺の対象となったのは、FMLN、FDR関係者だけではない。「十四家族」に都合の悪いすべてである。その中にはロメロス大司教、米国人の農地改革顧問さえ含まれている。

したがって、支配階級内部の亀裂、米帝とのあつれき、そして諸矛盾が急激に噴出した。支配階級はそのままでは支配は維持できなくなり、被支配階級の側の憤激は最高度に達した。FMLNとFDRを結成し、主体的準備を整えた革命の側は、これをとらえ、八一年一月一日をもって全国いっせいの大攻勢に出た。攻勢はきわめて大規模なものであった。

「一部軍部の反乱軍をも混じえた大攻勢は第二の都市サンタアナや首都郊外での激しい戦闘をひきおこし、米大使館などは本国からの緊急援助機を呼びよせ、退去寸前までのパニックに陥ったといわれている。全国各地で士気の低い政府軍（約三万）を圧倒した左翼ゲリラ（六〇〇〇〜七〇〇〇）だったが、武器、弾薬の欠如、期待していた都市住民の蜂起がおこらず、最終的にはこの大攻勢は失敗に終わっている」（長倉洋海『内戦・エルサルバドルの民衆』晩聲社P一六）。

ただし、FMLNそのものが敗北したわけではない。これ以降も、一〇月、モレラサンでの攻勢、八二年一月、イロンパンゴ空軍基地攻撃、一〇月、一九七九年〜八〇年の英雄と殉教者たちへの一〇月作戦と名づけられた大攻勢、などつづけて軍事攻撃が展開されている。このことは、八一年大攻勢こそは、FMLN、FDRの力

らう。その時こそ、マリーナ殺害事件を真に総括できるに違いない。

3 内戦とFSLN

革命的情勢は、一九七八年〜七九年のニカラグア、一九七九年〜八一年のエルサルバドルのように大体、支配階級内部の亀裂の深化と結びついて生れる。エルサルバドルでは、一九七九年十月、新興ブルジョアジーと結びついた軍部のクーデター、それにたいする右派軍部の巻きかえし、そしてキリスト教民主党ドアルテ政権が八〇年三月に生れて、支配階級内部の亀裂が一気に進行した。なかんづく、農地改革をめぐる亀裂はあった。

当時、エルサルバドルの全農耕地の六〇％は「十四家族」に占められており、残りはほとんど一〇〜ヘクタール以下の零細農民で、それが八一％を占めていたという。そのため、農地改革はドアルテの公約であると同時に、あまりの貧富の差ゆえにこのままでは「エルサルバドルをみすみす共産主義者の手に渡すようなものだ」とする米帝の後押しを得ていた。

第一次農地改革はドアルテ政権下で一定進んだ。しかし、コーヒー園の九〇％を対象とした第二次農地改革、土地分配をおこなう予定の第三次改革は、「十四家族」とそれに結びついた軍部、右翼の妨害の前に、凍結されてしまった。ドアルテの農地改革は、完全に失敗したのである。

「十四家族」に雇われている右翼が、この過程で白色テロルを次々とおこなった。右翼テロ組織とは、白いゲリラ同盟（UGB）、民族民主組織（ORDEN）、死の軍団（EM）などである。彼ら

を全世界にせしめし、内戦状態をつくり出したことをしめしている。

にもかかわらず、この攻勢が勝利寸前までいきながら、七九年のニカラグアとなりえなかったことも、事実である。内的な問題もあるが、何よりも、FMLNは、米帝の介入に直面したのである。

ニカラグアで後手に回った米帝は、八一年攻勢にたいしては直ちに、軍事援助の再開、軍事顧問の派遣をおこなった。そして、「エルサルバドル白書」（捏造文書）を発表し、軍事介入を準備していた。軍事演習、米軍基地でのエルサルバドル政府軍の訓練。八二年七月には、米軍顧問の指揮下で、ホンジュラス軍二〇〇〇人が参加し、エルサルバドル政府軍と共同で「ゲリラ掃討作戦」を展開した（ベトナム型平定作戦）。

これにたいし、FMLN、FDR側は、八一年四月以降、一方は政府にたいし、「無条件和平対話」の呼びかけをおこなっている。つまり、軍事攻勢を強める一方で、政府軍を和平のテーブルにひっぱり出すことで、米軍の直接的介入を阻止せんとしているのである。（この「二面作戦」にカルピオは最後まで反対したといわれる）。

はつきりしていることは、内戦状態に入ったエルサルバドルでは、和平は一時的であり、政府軍がFMLNのどちらかの解体をもってしか戦争は終らないということである。

FMLNは、内戦をつうじて、その武装力を強め、戦闘力をますます発展させている。FMLN側の発表によれば、一九八三年の一年間に、政府軍七〇〇〇人に損害（死傷者）を与え、一五〇〇〇人を捕虜にし、三三〇〇丁の武器を捕獲している。と同時に、コントロール地域（いわゆる解放区）の拡大、勤労者大衆の組織化の発展もみられる。

FMLNは、その「本拠地」をホンジュラス国境に近いモササンやチャラテナンゴに持っている。またこれ以外にも、ウエステタン、カベーナス、コサバにコントロール地域をつくっているといわれている。そこでは、農業・教育・医療を中心に行政機構がつくられているようだ。

しかし、これら地域へ政府軍による掃討作戦が展開されると、彼らはすばやく、他の地域へ移動（脱出）する。こうして、FMLNは、不利な形での正面戦を避け、部隊を維持し、攻勢を準備しているのである（ここには弱点もある。そこに生活基盤をおき、子どもを育てている住民は、すばやく移動は不可能に近いことである。だから、掃討作戦が展開されると、住民、子どもが虐殺されることが多い。この問題は、日本の四国ほどしかない小面積国の内部では、権力奪取によってしか基本的に解決されないことであろう）。

また、八一年の大攻勢時から、FMLNは「ラジラ・ベンセーモス」（われわれは勝利する放送）を、毎日、朝夕一時間づつ放送している。半数以上が文盲というこの国で、ラジオ放送がもつ意義はきわめて大きいものである。各コントロール地域では、これを毎日聞いて政治討論を組織しているというし、都市では聴衆サークルが組織されている。

現政府は、右翼テロ組織の代表であるダイブインソンとキリスト教民主党の連立であるが、その背景には米帝・新興ブルジョアジ

・「十四家族」がいる。白色テロはますます増えており、七九年以降で五万人近い（戦闘以外の死者、行方不明者）犠牲者を出している。政府は、ますます右傾化を強め、内部矛盾を深めている。エルサルバドル内戦の行方は、革命の側の国際連帯とFMLNの武装・戦闘力の発展、勤労大衆の組織化の程度等によって、決定されるであろう。

おわりに

本誌において、われわれは、大きく分けて次のことを考察してきた。第一に、国際的な党派闘争や共同行動をどのように作り出していくべきか。第二に、真の人民革命とは何か、そしてその点からする反帝・民族解放闘争におけるプロレタリアートの任務は何か。第三に、軍事的攻勢と蜂起の問題、武装闘争と大衆動員戦の関係について。第四に、党組織と大衆組織の相互関係の問題および、党建設と団結の方法についてである。これらを、われわれは中米革命の教訓という形で提起しているわけだが、読者が、日本の現実の中でとらえかえし、考えるために必要な材料は基本的に提出されているはずである。われわれは、考えねばならないのはもちろん、われわれ自身のことである。

パンフレット好評発売中

新しいインタービュー口をめざして

建党にたいするわれわれの考えを明らかにした論文集

五分冊パンフ

- 第一分冊 綱領原則前半部
- 第二分冊 綱領原則後半部
- 第三分冊 ソ連の評価について
- 第四分冊 帝国主義批判と民主主義問題
- 第五分冊 「プロレタリア独裁」創刊号、その「綱領」批判

投稿

寄せ場労働運動の
路線問題をめぐって

目次

- はじめに
- 一 釜共闘―「流動的下層労働者」規定と暴動―人民戦争路線
 - 二 釜共闘の逢着問題
(以上、前号。以下本号)
 - 三 七〇年代後半における釜ヶ崎の闘い
 - 四 日雇全協の釜共闘(寄せ場労働運動)総括と路線
 - 1. 日雇全協の釜共闘(寄せ場労働運動)総括
 - 2. 日雇全協の路線
 - 3. 日雇全協にたいする党の指導をめぐって
- 二七〇年代後半における
釜ヶ崎の闘い

七〇年代後半、警察権力、そして地域住民をもまきこんだ重包囲のなかで、またオイルショック以降の不況下で、釜ヶ崎、寄せ場運動は苦境に立たされながらも、維持、継続された。しかし、さきに述べたような釜共闘の逢着問題がどのような形でとりあげられ、いかなる論争がかわされたかについてはほとんど把握できていない。ここでは「年表」をもとに、いくつかのポイントを整理するにとどめ、くわしい検討は今後の課題とする。

ア 七六年七月 釜ヶ崎日雇労働組合(以下、釜日労と略)結成

★ 前身は「仕事保障闘争委員会」。オイルショック以降の構造的不況を背景とした運動から出発し、のち暴力飯場との闘争にとりくむ。とくに、七八年、対中島組火炎ビン闘争は、釜共闘の実力闘争を継続する闘争といわれる。

イ 七七年四月 全国日雇共闘結成(釜日労、山日労、寿日労)

★ 三里塚闘争を契機に共闘の成立。七八年「三里塚開港決戦」への決起が最大の闘い。

★ 「流動的下層労働者」規定にたいし、「産業予備軍」規定を対置。論争の中心環は? なお、この論争は今日に至るまでつづいていいるとのこと。政治路線をめぐる論戦になっているのだろうか?

★ 狭山―三里塚闘争―全人民的政治課題」との結合の志向。七〇年代、これらの闘争がいれば「階級闘争の最前面」として、もろもろの運動、組織を結合させてきたことの現れ。とくに三里塚闘争は寄せ場労働者にとっても重要な政治課題になってきたようだ。

ウ 越冬闘争

★ 西成署を中心とした弾圧・解体攻撃のまえに、後退を強いられながらも継続される。

エ 七五年六月 船本洲治氏、沖縄嘉手納基地まえで焼身決起

七九年六月 山谷マンモスポリ公せん滅戦、磯江洋一氏単身決起

★ 権力との闘争に、釜共闘(一現闘委)の地平を単身に体現して決起。

★ しかし、一方、七六年、鈴木国男氏が、大阪拘留所で拷問、虐殺される。また、「愛隣センター爆破事件」でデッチ上げられた並木英夫氏も死においやられる。

★ 権力の弾圧も、フレームアップ等、メチャクチャにふりおろされる。

★ また、七六年には、徳野稔氏がヤー公に虐殺されている。

のちに、この時期は「冬の時代」と名づけられる。今日に至る寄せ場運動(そして、それにとどまらない階級闘争の全体)をめぐる路線闘争、党派闘争、そして組織再編が熾烈に進行したことを指しているのである(その中心問題が十分に把握できていないので、「冬の時代」と一括し、それにたいし団結、共闘が対置されることには少々抵抗があるのだが……)。

この闘いは、八〇年代に入ってからさらに加速される。八〇年四月 釜ヶ崎賃金闘争議団(以下、争議団

と略) 結成

カ 八〇年四月 釜日労執行委、「百円訴訟」問題をめぐって稲垣委員長を解任

★ 背景には、路線上に相違がある。

そして、寄せ場労働運動の統合に向けた気運が高まる。キ 八一年九月 全国寄せ場交流会発足

★ 全国寄せ場の共同行動の積みかさね、各寄せ場の孤立した運動等の限界等を背景に、「寄せ場労働運動の路線的一致にもとづく全国組織連合」をめざす単位として結成された。ここで、釜共闘(一現闘委)以降の戦いの総括と路線問題をめぐる論議がいくども重ねられると同時に、十一派にわたる共同闘争が実践され、その実績を背景に、八二年六月、全国日雇労働組合協議会(以下、日雇全協と略)が結成されるのである。それにさきだつて、四月二五日山谷において「九年ぶり」に暴動が起きている。新たな運動の胎動である。次章で、この日雇全協に結集する釜日労・争議団、毎日労、寿日労、山谷争議団が、どのような総括と路線を共有してきたのか、をみていきたい。

四 日雇全協の釜共闘 (寄せ場労働運動) 公認総括

てきた。

(『日雇全協結成大会報告集』より)

釜共闘(一現闘委)の総括とともに、日雇共闘の闘いをめぐる総括もおこなわれた。内容は、ある意味では釜共闘総括の逆である。つまり、「産業予備軍」規定が、「資本主義批判にもとづく労働者階級内のわが階級の位置を明らかに」しつつも、「経済主義に陥る弱点をもっていたこと」。そして、日雇共闘の闘いが、「経済恐慌下……闘いの拠点を防衛」しながらも、「ブルジョア改良主義との分岐を十分に組織できなかった」ということである。

2

このような総括をふまえ、日雇全協はどのような路線をうち出したのか。一言で要約するなら、日雇、下層労働者の運動を「階級的労働運動の下層からの推進策」と位置づけることである。いま少しくわしくみてみよう。

日雇全協は、釜共闘の解体が、弾圧によるものであるばかりでなく、とくにオイルショック以降の慢性的な不況「アブレ地獄」のなかで「戦術の転換」をなしきれなかったことにもよる、ととらえる。いわば、七二年の暴動等実力決起が、万博等による寄せ場の「活況」を背景としていたのにたいし、不況「アブレ地獄」攻撃が進行し寄せ場の再編がすすみ、労働者が疲弊し闘えなくなったということだ。

1

日雇全協の釜共闘総括の眼目は、「下層主義の克服」におかれている。具体的内容は以下に示すとうりである。

a 思想上

「釜共一現闘時代の『流動的下層労働者』規定が、帝国主義支配を暴露、批判し、これと対決する我々の階層の質と、その主体的任務を突き出したという積極面をもちつつも、労働者階級全体の中での下層の任務を確定できず、むしろ『下層』のみが革命的であるとする下層主義的狭さを克服できなかったという弱点をはらんでいた。」

b 運動上

「釜共一現闘運動の意義が、社民潮流と訣別して、寄せ場における手配師一人夫出し、暴力団らによる暴力支配を労働者の暴力で覆した点にあり、その限界点とは、この寄せ場反乱にふみとどまり、資本と警察の弾圧包囲網「寄せ場封じ込め」の前に『反乱の平面的拡大』を求めて解体を余儀なくされたところにある。」

c 組織路線上

「釜共一現闘が社民II体制内改良主義と訣別して寄せ場の暴力支配を覆しつつも、労働者自己解放に向けた労働運動上の基本組織を闘いとれずに解体せしめられ

さて、このアブレ攻撃の背景には、「世界帝国主義の危機」日本帝国主義の危機」が存在している。ブルジョア階級は「労働者・人民への犠牲の転嫁を伴った大規模な産業再編」そして侵略戦争によって「危機」をのりきろうとしている。こうした事態を暴露し、日雇・下層労働者の闘いが労働者階級全体の運命と切っても切りはなせないものであることを明らかにしてきたのが、七〇年代後半以降の寄せ場運動であったわけだ。しかし、「仕事よこせ」というスローガンに代表される当初の路線では、同盟・JC等に代表される帝国主義的労働運動や企業内化する労働者と分岐しえない。また、寄せ場における雇用創出とは、現状では原発や空港建設など「反人民的大型プロジェクト」への動員を意味する。したがって、日雇全協は「不況下における寄せ場労働運動」―「1. 現場闘争へ経済闘争、就労条件をめぐる闘争、2. 反失業行政闘争、3. 生存権をめぐる闘争へ寄せ場労働者の中の恒常的アブレ層―高齢者、病弱者、『障害者』切り捨てとの闘い」(ハハ内はわれわれ)を課題とすると同時に、帝国主義的労働統一と闘い、日帝の侵略、抑圧、反革命と闘うことをそれと結合させようとしてきたのである。

日雇全協は、こうした方向性のもとで、「四大寄せ場」にとどまらず、広範な未組織労働者、日雇下層労働者の組織化に着手してきた。そして、現場闘争を組織するととも

に、日帝・ブルジョアジー・中曾根政権による労働政策の再編、臨調一行革との対決を呼びかけてきた。また、反差別闘争、反保安処分闘争等、政治的民主主義をめぐる闘いと結合し、「全国闘争陣形の構築」にも踏み出している。さらに、日雇全協結成当初からの問題意識——排外主義との闘争、日本の労働者階級が、戦前、朝鮮人労働者との共同闘争に立ちながらも、真にそれを発展させられなかったことの克服——にもとづき、在日高麗労働者連盟との関係をつくりだし、寄せ場労働者を国際主義で教育、武装させようとして志向している。われわれはこうした運動展開をさらに深化、発展させるべきだと考えるし、未組織、日雇、下層労働者が、かかる組合、大衆的闘争機関に自ら結集しようとする志向を支持し、促進すべきだと考える。

しかし、運動が発展すればするほど、国家権力との対峙が弾まれれば弾まるほど、日雇全協の政治指導の問題が、そして、それに責任をもつ組織の問題が鋭く問われる。どういうことか、つぎにいくつかの例を示す。

(ア) 日雇全協の路線は、帝国主義の侵略、抑圧、反動等、諸政策にたいする反対運動の拡大をめざし、帝国主義の支配をもっとも鋭く感じとる日雇、下層労働者が、それを包囲する「反帝統一戦線」(最近では「反ファシズム統一戦線」さえ主張されている)の先頭に立ちとうとするものである。そして、運動戦それ自体による指導。しかし、

的労働統一」の項を参照)。

ただし、くれぐれもいつておくが、その責任は、けっして日雇全協それ自体にあるわけではない。まして、そこに結集し、運動に参加する労働者——その少なからぬ部分は、釜共闘以降の、また三里塚闘争での実力闘争の経験を有し、あるいはその影響を受けている——に問題をすべて負わすことは誤っている。また、不十分性一般を問題にしているわけではない。とくに、日雇全協が、いわば大衆的闘争機関として、できるだけ広範な日雇、下層労働者をまきこんでいこうとするなら、ある種の妥協や、中途半端さを否定してしまふことはできない。

それでは、いま、なにがもっとも問われているのか？

釜共闘の(そして、六〇年代—七〇年代初頭、日本階級闘争が)逢着した問題にたいする実践的解答を提出すること、つまりブルジョア国家を打倒し、帝国主義、資本主義を打倒する革命的政治闘争と、社共や、諸ブルジョア政党と明確に分解線を引いたプロレタリアート独自の政党建設の闘いに、寄せ場労働運動を接近、結合させることである。少なくとも、プロレタリアートの国際的統一と共同行動、プロレタリアートの革命政府樹立、ブルジョアジーの収奪に代表されるプロレタリアートの教育、訓練、武装と結合させることが必要である。そして、直面する経済闘争、行政闘争の：限界：を暴露し、その成果は労働者の肉体的、

こうした闘いによって得られる：成果：は、資本主義のもとではつねに、部分的、一面的、不安定であり、ときには懐柔の手段でさえある。問われているのは、資本主義的帝国主義の本性を暴露し、ブルジョア国家機構の打倒、資本主義の廃絶をめざす闘いと結合である。このことを彼岸化している限り、日雇、下層労働者の地位や状態を根本的に解決することはできない。

(イ) この点でいえば、日雇全協指導部は、「二」で述べたような、釜共闘の逢着問題に全面的に答えようとしていないといえる。そもそも、釜共闘の運動(そして日雇共闘のそれ)の、積極面と、否定面を機械的に分離し、前者を継承して後者を切り捨てる、といった総括はありえない。それらはひとつの本質の両側面である。かかる総括は、つまるところ、中途半端なものならざるをえず、その：欠陥：は直面する運動の指導を強化することで補われようとすることになる。

事実、釜共闘が直面した政府・権力問題、武装の問題等は、——革命的政治闘争と、それに責任をもつ組織の建設等の課題は消えさつていく。かわりに、(大衆的)実力闘争一般と中曾根内閣打倒——実際には、さきに述べたように、個々の政策反対闘争を並列的にとらえ拡大すること、「社共より戦闘的な」階級的労働運動(「全国労組連」)との結合にとどまっている(この点については「帝国主義

精神的疲弊を軽減し、真に革命的な政治闘争への決起の条件を拡大するものとすべきであることを明らかにしなければならぬ。さらに、日雇、下層労働者の要求をプロレタリアートの革命的な政策に結びつけていくこと、これらをつうじて、彼らを、共産主義の側へ接近、結合させていく系統的、計画的な宣伝、扇動をおこなっていくことが問われているのである。

3

現在、日雇全協を、党的な責任をもって指導しているのは、客観的には、赫旗派と蜂起派である。それでは彼らの現状はどうか。

赫旗派の諸君は、たしかにつぎのように主張する。「日帝打倒、米帝一掃、プロ独の社会主義革命の路線の下、正規の攻囲軍建設の要である社共に代わる単一のプロレタリア革命政党創建」。しかし、このスローガンは、現実の寄せ場運動においては、まったく忘れられてしまっているか、当面する大衆運動方針や、情勢分析に、こっそりと、眩すかしげに、添えられている。

彼らの指導は、「日帝打倒」を、当面「中曾根政権打倒」切り縮め、さらに、種々の政策反対闘争——反戦、反安保、反基地、三里塚闘争等——の：水路：から、「段階的」に「そこへと登りつめること、この大衆運動の道すじを示

すことに帰結する。そして、「反帝社会主義統一戦線」の形成に向けた呼びかけ。革命的政治闘争と、独自の政党建設の課題を——現実の階級闘争が直面している課題でありながら——欠落させたこの主張は、「一握りの独占資本家を圧倒的な国民で包囲する、という日本共産党の主張と根本的に変わらないではないか。違ひは、運動形態だけである。しかも、「正規の攻囲軍」とは、現在のには、工場細胞建設—労働組合指導に限定されている。こうしたことから、彼らのいう「階級的労働運動」とは、経済闘争に政治性を付与したものとごまらざるをえない。

このような彼らの指導が、寄せ場労働運動の自然発生性に圧倒されることは明らかである。

一方、赫旗派を「経済主義」と批判する蜂起派はどうか。彼らは、釜共闘（—現闘委—）の「流動的下層労働者」規定を踏襲し、さらにその緻密化をおこなっている。

「流動的下層労働者とは、帝国主義段階における賃労働と資本の矛盾が凝縮され、独占資本主義の矛盾が集約される階級矛盾の根源である。」

「流動的下層労働者の今日的な階級的位置と階級的性格……イ、資本論に基づく相対的過剰人口と産業予備軍の位置の確定、ロ、産業資本主義段階の相対的過剰人口の実存形態が帝国主義段階で如何に変化したか、ハ、第二次大戦後、現代帝国主義の実態分析十日本

流動的下層労働者の特殊日本的実態の把握。」

このような「三段階論」——抽象的な学者論議にはつきあいきれない気がするが、一言いっておくと、結局かかる論議は現実的には、資本主義自体の廃絶に向けた現実の課題を、原理の彼方に追いやってしまひ、現象としての日層、下層労働者の実態分析—帝国主義の諸攻撃の暴露と、それにたいする闘いを指導するものでしかない。したがって、彼らのいう「階級的労働運動」は本質的に、赫旗派の諸君と変わるわけではない。「階級深部の怒り」という言辭で表されているものは、より激烈に反帝闘争、民主主義闘争を闘おう、というアジェンダにすぎないのだ。

赫旗派にせよ、蜂起派にせよ、「頭では」、プロ独、共産主義革命を語りながら、現実の寄せ場運動においては、組合運動、大衆運動それ自体の「段階的発展」に奉仕する役割しか果たしていない。現在の階級闘争のなかで、共産主義者の政党が、独自に果たすべき役割を彼らは理解していないのだ。寄せ場労働者や活動家が彼らにもとめていたのは、一面的、部分的な改良のためのお手伝いではなく、真に革命的な展望である。彼らは一刻も早くこのことに気づかねばならない。そして、自ら責任をもって創出すべき革命的な政治、運動、組織の建設の課題を後景に追いやっていくことで、結果的には、日層全協という大

衆組織自体に、その課題、政策を負わしていることにも……

かつて、レーニンは、「帝国主義と社会主義の分裂」のなかで、「下層の大衆」（「ほんとうの多数者」）のところへ行くことが肝要だと主張した。しかし、このことは、日和見主義者との党派闘争に勝利すること——つまり、「上層の多数者」が「祖国擁護」という政治で、資本主義、帝国主義との和解を掲げているのにたいし、真に大衆を代表する政策、社会主義革命を対置する闘いと一体であった。むしろ、ここでいう下層が、ただちに今日の下

層労働者を意味するとはいえない。が、われわれはこのレーニンの見地を復権しなければならない。

現在、山谷では、右翼暴力団との熾烈な攻防がつづいている。また、釜ヶ崎では、「闘う越冬」のスローガンのもとで人民パトロール等が組織され、権力との対峙の先頭に労働者が決起した。寄せ場運動は確実に前進している。であればこそ、ますます、共産主義の側への接近、結合を呼びかける目的意識的な闘いが切に求められている。

労農独裁と永続革命 (六)

目次

I はじめに

II トロツキーの亡霊

III 革命の道すじか、革命の戦術か

IV 対馬忠行の調停主義

V 黒カン氏のスコラ談議

VI プントの現実主義(以上三九号)

VII レーニンのプロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁

1 臨時革命政府の問題とプロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁

2 「二つの戦術」にみるポリシエヴィキ派とメンシエヴィキ派の戦術観の相違(以上四〇号)

3 プロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁とは何か(四一号)

4 トロツキーの永続革命論の批判(四二号)

VIII ストルイビン反動期におけるレーニンのプロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁(四三号)

IX 四月テーゼとレーニンのプロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁——二重権力とは何か(本号)

IX 四月テーゼとレーニンのプロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁——二重権力とは何か

1 一九一七年の二月革命は、二重権力状態を生みだした。この二重権力状態をどのように評価するのか、その現実にたいしてプロレタリアート—プロレタリアートの党はいかなる戦術を駆使するのか。ポリシエヴィキ党内部に大きな論争がまきおこる。レーニンとスターリン、カメネフら古参ポリシエヴィキと呼ばれている人々との間の論争である。

二月革命後、成立した臨時政府(カデット党を中心としたブルジョアジーの政府)にたいしてロシア社会民主党中央委員会事務局(シヤリャブニコフ、ザルツキー、モロトフ)は、臨時政府を本質的に反革命政府と規定し、ソヴェトによる臨時革命政府樹立、帝国主義戦争を内乱へ、という従来の主張を掲げていた。ところが三月、流刑地シベリアからスターリン、カメネフが帰還し、中央委員会事務局が改編され、『ブラウダ』編集部にこの兩名が加わることによって、方針が右へと大きく振れることとなる。臨時政府への条件付支持を表明し、現に進行している帝国主義戦争を容認する祖国防衛派への転落である。

「臨時政府が旧体制の残滓と実際に闘う限り、それに対して革命

的プロレタリアートの断乎たる支持が保証される」(『ブラウダ』1917.3.14)

と、公然と臨時政府支持が表明され、また、

「軍隊と軍隊とが対峙しているときに、武器をしまつて家路につくよう一方に提案するのは、最もばかげた政策であろう。これは、平和の政策ではなくて奴隷の政策・・・であろう。否、われわれは、銃弾には銃弾を、砲弾には砲弾をもって、自己の持場を固守するであろう」(『同』1917.3.15)

と、帝国主義戦争を擁護し、反革命的祖国防衛主義に転落し、プロレタリアートを誤った道へと導きはじめた。

スターリン、カメネフら古参ポリシエヴィキらの主張は、その後左右へのブレを続けるが、その根拠はつまるところ、二月革命後の階級情勢、その核心たる二重権力状態を正しく評価できず、それまでのポリシエヴィキの戦術スローガンである、プロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁、を新しい政治情勢にたいして変更することができなかつたところにある。

2

スターリン、カメネフら古参ポリシエヴィキはプロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁を戦術スローガンとしてではなく、ロシア革命のたどるべき道すじとしてとらえていたといえる。彼らは一九〇五年革命当時のメンシエヴィキやトロツキーらとの論争について、ポリシエヴィキはただメンシエヴィキやトロツキーら

とは異なる革命の型・道すじを提示し、論争したのだとらえていたのだ。

古参ポリシェヴィキは確かにプロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁をプロレタリアートの果たすべき任務においてとらえてはいた。ただ、プロレタリアートはメンシェヴィキやトロツキーらの提示する道すじとは別の道すじをたどるべきだ、という風にその任務をとらえていたのである。彼らは結局、メンシェヴィキやトロツキーらと同様に、ロシアの自由主義的ブルジョアジー、農民大衆、そしてプロレタリアートの階級関係を図式的にとらえ、そこから革命の型や道すじをたてたのである。

くりかえし強調してきたように、レーニンは一九〇五年革命において、自由主義的ブルジョアジーと民主主義的ブルジョアジー（農民大衆）との間の対立が当面する民主主義革命のもっとも根本的な対立であるとし、国家権力の構造をめぐる闘いにおいてその亀裂を深め、拡大すること、すなわち民主主義革命のヘゲモンとして闘争の先頭に立ち、農民大衆を引きつけ、プロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁を実現すべく闘うことをプロレタリアートの駆使すべき戦術の核心としたのであった。したがって、レーニンは反動期においては早く階級情勢の変化をとらえ、二つの道すじを提起し、これをめぐる農民層の分解に注目し、プロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁を再指定したのである。古参ポリシェヴィキはこのレーニンの闘いを誤った形で、——つまり図式か

らとらえ、支持していたといえよう。

こうして古参ポリシェヴィキは、民主主義革命はプロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁においてのみなしとげられるという図式を教条化し、そこから二月革命後の現実を裁断しようとする。ツァーリは打倒されたが民主主義革命はなお完成されていない、土地革命は手がつけられていない、したがってプロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁を樹立し、民主主義革命を完成させねばならない、というのである。ここからあるときは臨時政府を支持せよといい、またあるときは臨時政府を倒せ、ソヴェト政府を樹立せよというブレが生じたのだ。現実には彼らが頭に描く図式を大きくはみだしてあり、實際上この現実には振りまわされざるをえなかったからである。

戦術をレーニンの考えていたようにはなく、図式主義・道すじ論的に考えることは、二月革命後の階級情勢—二重権力状態をとらえきれないことに結びついている。その後の彼ら古参ポリシェヴィキの歩み、とくにスターリンの歩みは、自己の誤りのレーニンの止揚ではなく、新たな図式のデッチ上げによる現実の解釈を続けていくことであった。

3

レーニンはこのような図式主義とはまったく無縁であった。古参ポリシェヴィキらとの闘争においてレーニンはまず、二重権力状態

とは何であるかを明らかにする。レーニンにとっては、目の前の現実が問題であった。とくに、現前の国家権力の構造が問題であり、階級対立に基礎をおいたどのような亀裂がどのように現れているか、そのうちのどれが当面の革命にとって環であるか、が問題であった。レーニンはいう。

「あらゆる革命の根本問題は国家権力の問題である。この問題をあきらかにしなければ、革命への意識的な参加などはまったく問題になりえないし、まして革命を指導することなどはおよびもつかない。／わが国の革命のきわめて顕著な特異性は、それが二重権力をつくりだした点にある。なによりもまず、この事実を理解しなければならぬ。このことを理解しなかつたが、さきへすすむことはできない」(「二重権力について」『全集』Vol.24 P.21)

二月革命後の階級情勢の核心は二重権力であり、これを正しくとらえないかぎり正しい革命の戦術を指定することはできない、とレーニンはいう。

「二重権力はどういう点にあるか？ブルジョアジーの政府である臨時政府とならんで、まだ弱く、萌芽的なものではあるが、とにかく疑いもなく実在して成長をつづけている。もう一つの政府が、すなわち労働者・兵士代表ソヴェトが、成立している点にある。／この第二の政府の階級構成はどういうものか？プロレタリアートと(軍服を着た)農民とである。この政府の政治的性格は

はどういうものか？それは革命的独裁である。すなわち、中央集権的国家権力によって発布された法律に基礎をおくのではなくて、革命的奪取に、下からの人民大衆の直接の発意に、直接に基礎をおく権力である」(同前p.22)

「この二重権力は、二つの政府の存在となって現れている。すなわち、主要な、ほんとうの、現実の、ブルジョアジーの政府、すなわち、すべての権力機関をその手ににぎっている、リヴォフ一派の『臨時政府』と、国家権力機関をその手ににぎっていないが、人民の明白な、絶対的な多数者を、武装した労働者と兵士をよりどころとしている、ペトログラード労働者・兵士代表ソヴェトという補足的、副次的な『監督的』政府とである」(「わが国の革命におけるプロレタリアートの任務」『全集』Vol.24 P.43)

臨時政府と労働者・兵士代表ソヴェトの併存、ここに二重権力が現れている、とレーニンはいう。だがレーニンはこの併存という事実を指摘するにとどまることなく、その内実、すなわち両者の相互関係、位置をここから分析していく。

「ペトログラード兵士・労働者代表ソヴェトは、すべての点から判断して大多数の地方ソヴェトの信頼をかちえていながら、ブルジョアジーとその臨時政府とに自発的に国家権力を引きわたし、臨時政府を支持するという協定をそれとむすんで、臨時政府に自発的に優位をゆずりわたし、自分は傍観者、憲法制定議会・・・の召集の監督者の役割に甘んじているということである。／この

きわめて特異な、こういう形では歴史上にまだ例のない状況は、二つの独裁——ブルジョアジーの独裁（というのには、リヴォフ派の政府は独裁、すなわち、法律やあらかじめ表明された人民の意志をよりどころとはせずに、暴力による奪取をよりどころとしている権力であり、しかも、この奪取は特定の階級すなわちブルジョアジーによって実現されているから）と、プロレタリアートと農民の独裁（労働者・兵士代表ソヴェト）とが、いっしょに、一つに絡みあったものをつくりだした」（同前pp.43-44）

この「絡みあい」が問題なのである。ここにこそ二重権力の内実がある。

「情勢の特異性は、二重権力という点にある。……ここ現地にきてはじめてわれわれは、労働者・兵士代表ソヴェトが臨時政府に権力をゆずったことを知ったのである。労働者・兵士代表ソヴェトは、プロレタリアートと兵士の独裁の実現であり、そしてこの兵士の大部分は農民である。これはすなわちプロレタリアートと農民の独裁である。ところが、この『独裁』がブルジョアジーと協定をむすんだのだ。……成立した情勢は、プロレタリアートと農民の独裁とブルジョアジーの権力ががらみあったことをしめしている。情勢は、驚くほど特異なものである。革命的プロレタリアートと農民の代表者が、武装しながらブルジョアジーと同盟をむすび、権力をもちながらそれをブルジョアジーにゆずったというような革命は、かつてあったためしがない。ブル

た二重権力美化論のナンセンスは明らかである。プロレタリアートの政治的自覚性・組織性の欠如を美化し、ブルジョアジーへの屈服を求めるといふことなのだから。

それはともかく、ブルジョアジーが権力を握ったというかぎりではロシアにおけるブルジョア革命は終了した、と同時に、労働者・兵士代表ソヴェトという形でプロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁は実現した、とレーニンはいひ、古参ボリシェヴィキらの主張を批判し、かの戦術スローガンの変更を要求するのである。

「『プロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁』は、ロシア革命ではすでに実現されている。……『労働者・兵士代表ソヴェト』——これこそ、生活によってすでに実現された『プロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁』である」（『戦術にかんする手紙』『全集』Vol.24 p.28）

「古い考えかたではこうである。ブルジョアジーの支配のあとにくることのできるもの、またこななければならないものは、プロレタリアートと農民の支配、彼らの独裁である、と。しかし、生きた生活では、すでにこれとちがったことがおこっている。できあがったものは、この両者の、きわめて独特な、新しい、前例のない絡みあいである。……この事実が古い図式にはおさまらない。われわれは、もう無意味になってしまった『プロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁』一般という文句をくりかえすのでなく、図式を生活に適合させることを知らなければならな

ブルジョアジーは資本の力と組織の力をその手にぎっている。さらに、驚くべきことは、労働者がとにかくかなり組織されていることである」（『同前』pp.132-133）

この「絡みあい」、正確にいえばプロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁の機関たる労働者・兵士代表ソヴェトが武装したままに、純然たるブルジョアジーの独裁の機関たる臨時政府を支持し、これと同盟し、とどのつまり自らの権力をブルジョアジーに譲渡しているというこの現実こそ二重権力の内実である。したがって、二重権力とは単なる二つの権力の併存、ブルジョア独裁がなお打倒されず、プロレタリア独裁の権力が未だ成長を続けているといった過渡期の情勢をいうのではない。二つの権力の「絡みあい」が存するという点に二重性があるのだ。労働者・兵士代表ソヴェトは広汎な労働者、兵士・農民大衆に支持され、それに直接に依拠した権力の萌芽機関であり、労働者、兵士・農民大衆にたいして巨大な権威をもっていた。少なくとも、臨時政府が露骨な反革命攻勢に出るやいなや、それに反撃し、臨時政府を統制しうる実力は備えていた。ソヴェトがエス・エルやメンシェヴィキの主導下にあるときでさえそうである。にもかかわらず、ソヴェトは、プロレタリアートの政治的自覚と組織性の不充分性、そしてとくに農民（兵士）の政治的未熟さと組織性の欠如のゆえに臨時政府を支え、その補完物の地位に甘んじていたのである。

こういう意味からして、二重権力状態を目指して闘うなどといっ

い」（同前p.29）

なぜ、こういうことが生じたのか。これについて、先に、「プロレタリアートの政治的自覚と組織性の不充分性、そしてとくに農民（兵士）の政治的未熟さと組織性の欠如ゆえ」に、と述べておいた。この点についてより詳しくみておこう。

全人口の大部分が農民であるロシアは巨大な小ブルジョアの国であり、この小ブルジョアジーが戦争と革命によって突如、急速に政治の舞台にひき入れられ、政治舞台の前面にその位置を占めることとなったのである。

「ロシアはいま沸きかえっている。一〇年間も政治的にねむり、ツァーリズムの恐ろしい圧制と地主や工場主のための苦役とによって政治的にうちひしがれていた幾百万、幾千万の人々が、目をさまして、政治に突入してきた。だが、そういう幾百万、幾千万の人々とは、どんな人々であろうか？ その大部分は小経営主、小ブルジョアであり、資本家と賃労働者の中間に位する人々である。ロシアは、ヨーロッパのすべての国々のうちでもっとも小ブルジョアの国である」（『わが国の革命におけるプロレタリアートの任務』前出pp.44-45）

大量の小ブルジョアジーの急激な政治舞台への登場は、プロレタリアートへの小ブルジョア的影響を不可避にもたらした。

「巨大な小ブルジョアの波が、あらゆるものをまきこみ、数のうただけでなく、思想上でも、自覚したプロレタリアートを圧倒

している。すなわち、きわめて広範囲の労働者に小ブルジョアの政治的見解を感染させ、それにまきこんでいる。／＼小ブルジョアは、生活ではブルジョアに依存しており、自分でもプロレタリアとしてではなく経営主として生活しており（社会的生産のうちで占める地位の点で）、その考え方でブルジョアに追随している。／＼平和と社会主義の最悪の敵である資本家に対する軽信的無自覚的な態度——これが、ロシアの大衆の今日の政策を特徴づけるものであり、これが、ヨーロッパのすべての国のうちでもっとも小ブルジョアの社会的経済的基盤のうえに、革命的な速さで成長したものである。これが、臨時政府と労働者・兵士代表ソヴェトとの『協定』（私が言っているのは、形式的な協定というより、むしろ事実上の支持、暗黙の協定、軽信的無自覚的な権力の譲渡であることを、強調しておく）、グチコフらにはうまい上肉、すなわちほんとうの権力をあたえ、ソヴェトにはケレンスキーらの口約束、尊敬・・・、へつらい、空文句、誓言、おじぎをあたえた協定の階級的基礎である」（同前 p.45）

こうした状況を直接に生み出したのは明らかに戦争—四年間つづいた帝国主義戦争と革命であるが、これに先だつ反動期の農民層の分解過程を忘れるわけにはいかない。帝国主義戦争は、膨大な農民を兵士として狩り出したのであるが、このことが反動期から強力的におしすすめられていた農民層の分解をより一層促進したのであろう

ことは想像に難くない。貧農、雇農はより一層富農、フートル農民への憎悪をかきたてたであろう。つまり土地をもつ農民と土地をもたない農民との間の溝・対立は深まったであろう。こうした農民の階層分化の過程を背景として、革命という政治的大激動の中で、政治舞台の前面に登場した種々の層に属する膨大な農民たちが、種々の要求を掲げて闘いはじめたわけである。それらの要求は本質的には小ブルジョアのなものであり、しかも一色でない、種々様々の要求・思想としてあらわれ、対立しあっていた。この状況のなかで、プロレタリアとその党が理路を失っていたのである。

レーニンがそもそもプロレタリアと農民の革命的民主主義的独裁を戦術スローガンとして掲げたのはなぜであったか。すでにみてきたように、小ブルジョアたる農民大衆の革命的エネルギーとその爆発をプロレタリアが自己の革命のために利用しぬくと、一言でいって農民大衆の革命的決起にプロレタリアが圧倒されることなく、その闘いの先頭にたち、領導しきるためであった。だが、二月革命後の事態はまさしくプロレタリアの立ち遅れであり、その政治的未成熟の露呈であり、小ブルジョア政治への屈服であった。これこそ二重権力状態を生み出した当のものであった。したがってこの時点でなおプロレタリアと農民の革命的民主主義的独裁のスローガンに固執することは、プロレタリアのこの立ち遅れを美化し、あるいは隠蔽し、小ブルジョアの政治の泥沼にプロレタリアをおぼれさせることを意味した。

「いま『プロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁』だけを論じるものは、生活におくれた人々、そのおかげで、實際上、プロレタリアの階級闘争に反対して小ブルジョアのがわにうつった人々であって、革命前『ポリシェヴィキ』古物保管所（『古参ポリシェヴィキ』保管所と名づけてもよい）にでも収容すべき連中である」（『戦術にかんする手紙』前出 p.26）

とレーニンが古参ポリシェヴィキを口をきわめてののしったことは当然のことであった。嵐のような革命の高揚のこの時期に、立ち遅れることは、全くもって致命的であったからである。

レーニンの戦術方針は次のようであった。プロレタリアートを小ブルジョアからはっきりと分界し、プロレタリアートを小ブルジョアの影響から解き放つこと、プロレタリアートとしての政治的自覚と組織性を高めること、このために粘り強い説得の方法、宣伝と啓蒙の活動を主要なものとする、農民層のなかでとくに貧農・雇農への働きかけを強めること、そのためにまず何よりも共産主義者—プロレタリアートの前衛分子の結束を固めること、これである。

「いま日程にのぼっているのは・・・新しい任務である。すなわち、この独裁の内部でのプロレタリア的分子（祖国国防衛主義に反対し、コミューンへの移行に賛成している国際主義的、『共産主義的』分子）と、小経営主的または小ブルジョアの分子（チヘイゼ、チュレテリ、ステクロフ、エス・エル、その他の革命的祖

国防衛派、コミューンへの道をすすむことに反対の人々、ブルジョアとブルジョア政府とを『支持』することに賛成の人々）とを分裂させる任務である」（『戦術にかんする手紙』前出 p.28）

「ただちに、きっぱりと、最後の、運動のプロレタリア的・共産主義的分子を、小ブルジョアの分子から分離させること」（同前 p.35）

「現在の時期における戦術の特異性が前面に押しだしているのは、『革命的民主主義的空文句の砂糖水に酢と胆汁をつぎこむこと』・・・である。批判の仕事、エスエルや社会民主主義者の小ブルジョア諸党の誤りを説明すること、意識的—プロレタリア的共産党の構成分子を訓練し結束させること、『全般的な』小ブルジョアの陶酔からプロレタリアートを解放すること、これがそうである。／＼これは、宣伝活動に『すぎない』ようにみえる。実際には、これはもっとも実践的な革命的活動である。なぜなら、外部的な障害のためにではなく、ブルジョアが暴力を行使しているからではなく、大衆の軽信的な無自覚性のために停止してしまい、空文句におぼれ、『足踏み』をしているような革命を、『このような活動以外によつては』前進させることはできないからである」（『わが国の革命におけるプロレタリアートの任務』前出 p.48）

小ブルジョアたる農民の大量の政治進出に圧倒されているプロレ

つくる必要があること、あるいはすくなくとも、全体的な農民代表ソヴェト内部の特別の分派または党派として、こういう階級の地位に属する議員たちの特別の恒常的協議会をもつ必要があることを、説明しなければならぬ」(「わが国の革命におけるプロレタリアートの任務」同前p.55-56)

かかる戦術の特異性からして、即時の社会主義の導入、といったことが問題となりえないことは自明であった。

「われわれの直接の任務は、社会主義を『導入』することではなくて、社会的生産と生産物の分配にたいする労働者代表ソヴェトの統制にいますぐうつることにすぎない」(「四月テーゼ」同前p.6)

「小農の国では、プロレタリアートの党は、住民の圧倒的多数が社会主義革命の必要を認識しないうちは、けっして社会主義の『導入』を目標とすることはできない」(「わが国の革命におけるプロレタリアートの任務」同前p.57)

だが、ここでもレーニンは社会主義への移行ということを図式や道すじにおいて考えていたわけではない。圧倒的な小ブルジョアの国という現実をあくまで踏まえながら、二重権力状態という現実にそくして社会主義への移行の具体的方策を提起するのである。

「革命的プロレタリアートの任務はどういうものか？社会主義者

のあらゆる議論に見られるおもな欠陥、おもな誤りは、社会主義への移行という、あまりにも一般的な形で問題を立てていることである。ところが必要なことは、具体的な措置や方策についてかたることである。ある措置や方策はすでにさしせまつたものとなっているが、他の措置や方策はまだそうではない。いまわれわれは過渡期にある」(四月全国協議会での演説 同前p.24)

「土地の国有化や、すべての銀行と資本家のシンジケートの国有化、あるいはすくなくともそれらにたいする労働者代表ソヴェトの即時の統制の実施等々のような方策は、けっして社会主義の『導入』ではないが、無条件に主張しなければならない。これらの方策は社会主義への数歩にすぎず、経済的に完全に実施できるものである」(「わが国のプロレタリアートの任務について」同前p.57)

こうした一つ一つの具体的方策の提起が、社会主義の導入か否かといった空文句をふきとばすのであり、まさしくプロレタリアートの任務方針＝戦術として求められていたものなのであった。

(了)

火 花 第 四 号

発行日 一九八五年四月一日

編集発行 共産主義者同盟（火花）

定 価 三〇〇円